

千代田区

令和7年度当初予算（案）

令和7年2月14日（金）



目次

1 当初予算（案）の 概括

- (1) 当初予算（案）の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- (2) 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

2 重点的に取り組む施策

- (1) 子ども・子育て支援施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- (2) 高齢者施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
- (3) 持続的に発展するまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33
- (4) デジタル技術の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 53
- (5) 組織変革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 65

※「2 重点的に取り組む施策」のページに記載している予算額は、プレス掲載内容を含む事業全体の予算額です。



未来を拓き、区民生活の安心と幸せにつなげる予算

暮らしに未曾有の困難をもたらした新型コロナウイルス感染症が「5類」に引き下げられてから1年半以上が経過しました。区民生活はコロナ禍からの復興を果たせたものの、長引く物価高騰の影響や治安への懸念などもあり、地域社会や経済は決して楽観できる状況にはありません。

大きな時代の転換期を迎えている今、区政の改革をさらに進め、区民生活の安心と幸せに着実につなげるための施策をより一層推進することが重要です。

これらを踏まえ、第4次基本構想の実現に向けて、3つの柱を軸に取り組んでいきます。



柱1

最高水準の
災害・防犯対策、
世界一安全安心なまち

柱2

子育て世代や
シニア、障がい者、
一人ひとりが輝ける社会

柱3

環境・デジタル・
文化・スポーツで、
100年後も持続的に
発展する都市

当初予算（案）の特徴

柱1

最高水準の
災害・防犯対策、
世界一安全安心なまち

柱2

子育て世代や
シニア、障がい者、
一人ひとりが輝ける社会

柱3

環境・デジタル・
文化・スポーツで、
100年後も持続的に
発展する都市

施策のテーマ

子ども・子育て支援施策

- ①新規学童クラブの運営を補助
- ②夏場の遊び場として体育館を開放
- ③幼稚園の環境を充実
- ④区立小学校・中学校・中等教育学校（前期課程）の教材費を全額補助
- ⑤妊娠前から学齢期以降までの総合的な経済的支援
- ⑥子育て・教育に関する情報発信と子どもの意見聴取に係る仕組みづくりを推進
- ⑦（仮称）千代田区こどもカルテシステムの構築

高齢者施策

- ①民間企業の講師を地域の高齢者団体等に派遣する出張講座（無償）の体系整備
- ②新たな居場所づくり事業の実施
- ③住宅確保要配慮者に向けた支援を拡充
- ④介護事業所への支援を充実
- ⑤補聴器購入費助成を拡充
- ⑥認知症とともによりよく生きるためのプログラムの共同研究・開発

持続的に発展するまちづくり

- ①町会支援プログラムの実施
- ②オープンイノベーションの活用による地域産業の進化を促進
- ③防災フェスタの開催
- ④高経年分譲マンションの耐震化促進・老朽化防止
- ⑤ねずみ対策のさらなる強化
- ⑥事業系生ごみ処理機設置補助金制度の創設
- ⑦食品ロス削減全国大会の開催
- ⑧次世代型太陽電池活用に向けた検討を開始
- ⑨街路灯のLED化を促進
- ⑩区民ニーズに寄り添った公園を整備
- ⑪水辺空間のポテンシャルを活かした事業を展開

デジタル技術の活用

- ①オンライン手続きの推進
- ②スマート窓口の推進
- ③地域のスマート化の推進
- ④ワークプレイス変革の推進
- ⑤生成AIの活用推進

組織変革の推進

予算規模

会計名	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増（△）減額	増（△）減率
一般会計	753億5,305万円	695億7,562万円	57億7,744万円	8.3%
国民健康保険事業会計	65億5,311万円	71億8,992万円	△6億3,680万円	△8.9%
介護保険特別会計	51億9,076万円	51億4,071万円	5,005万円	1.0%
後期高齢者医療特別会計	23億4,815万円	23億510万円	4,305万円	1.9%
全会計合計	894億4,507万円	842億1,134万円	52億3,373万円	6.2%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

 全会計合計、一般会計ともに、**過去最大**の予算額

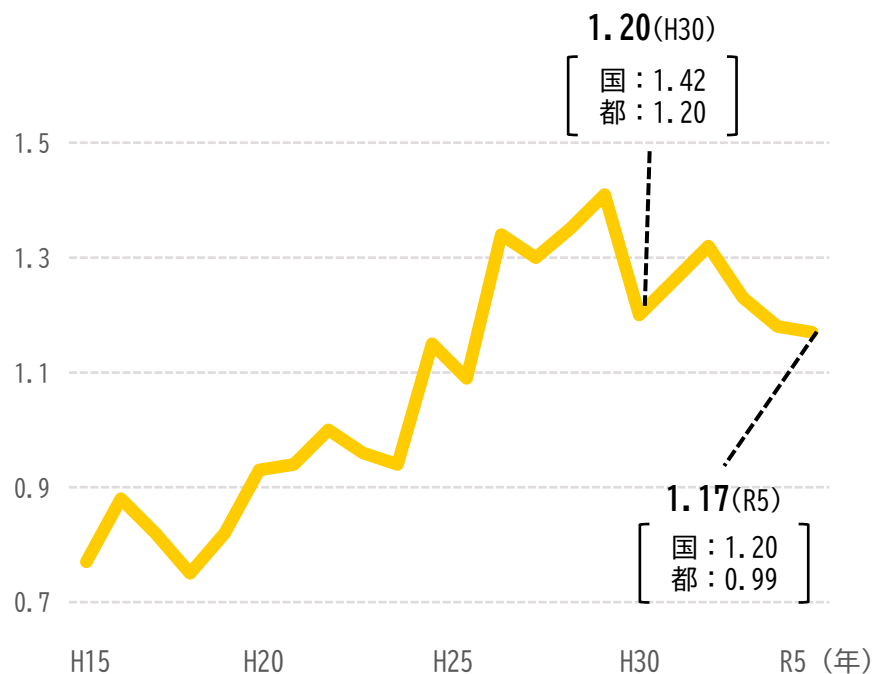
 区民1人あたりの一般会計予算額 109万5千円※
※令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口68,835人

1

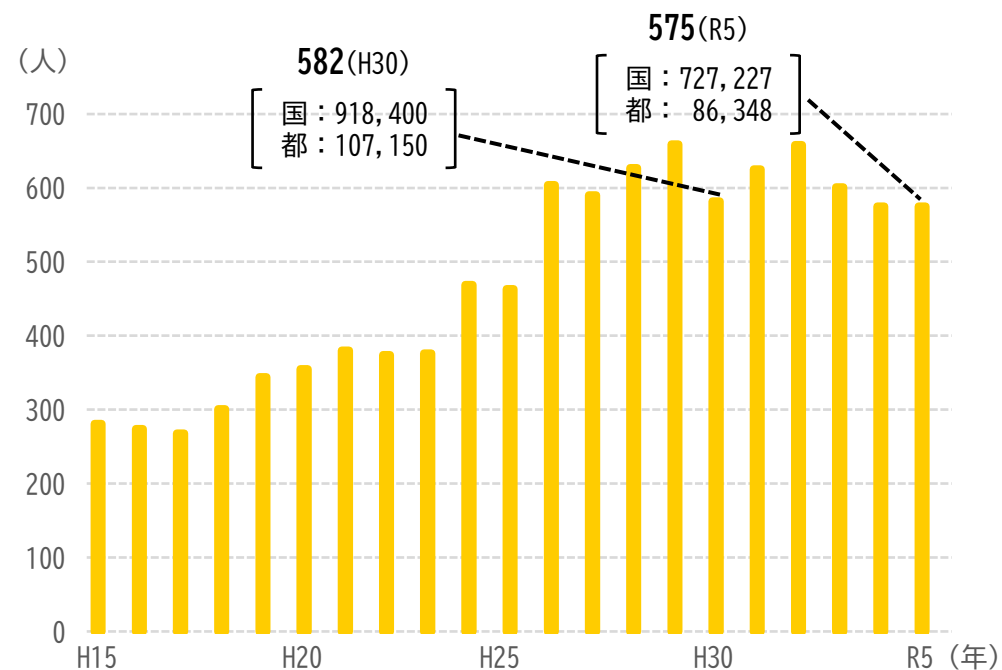
子ども・子育て支援施策

少子化はさらに加速し「静かな有事」ともいえる状況に

千代田区の合計特殊出生率



千代田区の出生数

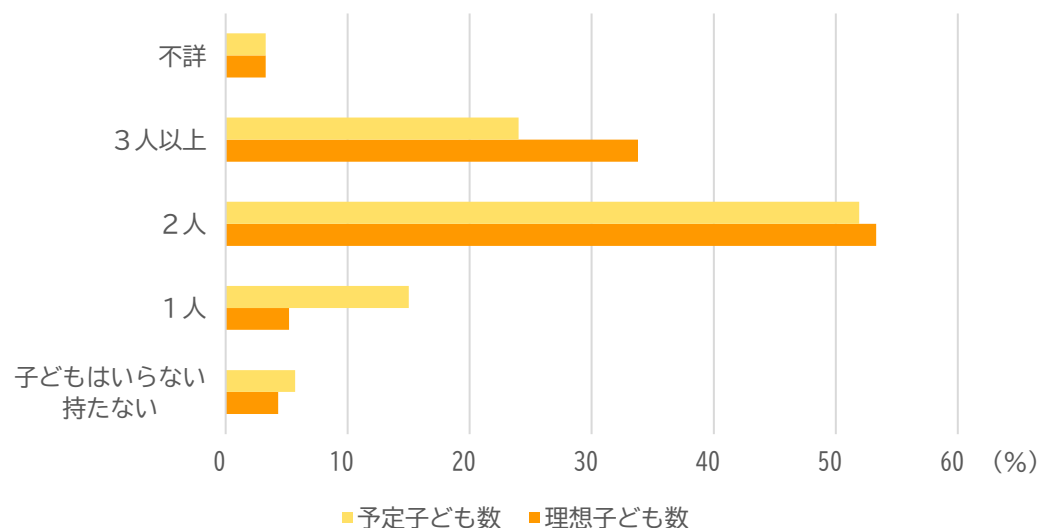


資料：厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

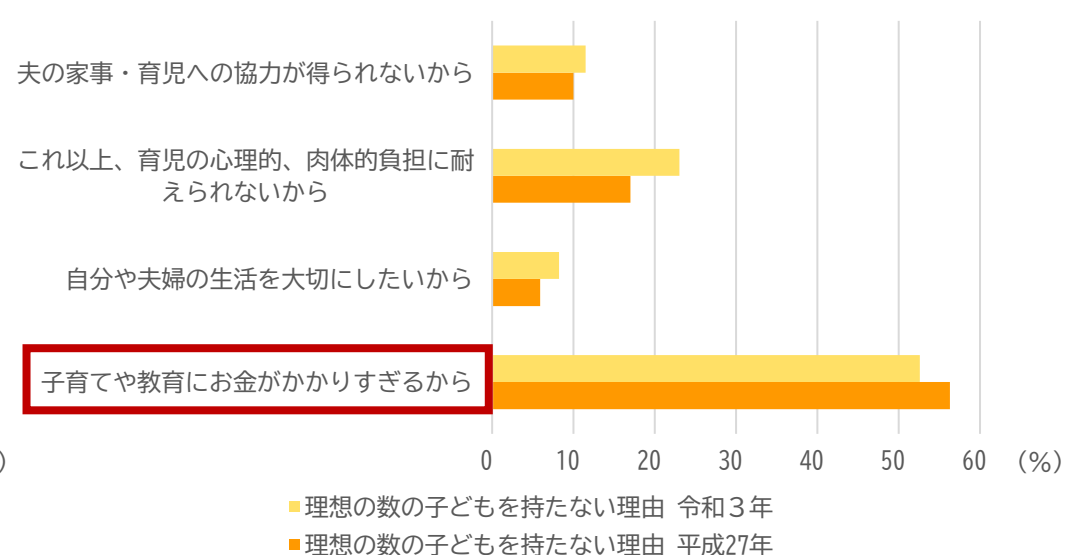
国・都と異なる、住民に身近な地方公共団体として、
地域の実情に沿った取組みが重要

経済的な負担感を背景に、理想の人数の子どもを持てていない状況にある

夫婦の理想子ども数、予定子ども数



理想の数の子どもを持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を基に作成

出産・子育てに夢や希望を感じられ、理想の人数の子どもを産み育てられるように、総合的な子ども・子育て支援施策の充実が必要

子ども・子育て支援施策をさらに充実



子ども・子育て支援施策を総合的に充実し、
誰もが出産・子育てに希望を持ち、安心して産み育てられる千代田へ

1 子育て・教育環境の整備・充実

- ①新規学童クラブの運営を補助
- ②夏場の遊び場として体育館を開放
- ③幼稚園の環境を充実
- ④区立小学校・中学校・中等教育学校
（前期課程）の教材費を全額補助

3 身体的・精神的支援

- ①子育て・教育に関する情報発信と子どもの
意見聴取に係る仕組みづくりを推進
- ②（仮称）千代田区こどもカルテシステムの
構築

2 経済的支援

- ①卵子凍結に係る費用を助成
- ②不妊治療に係る費用を助成
- ③出産育児一時金を上回る出産費用を助成
- ④中学・高校等で増大する教育費のための手当を支給
- ⑤大学等進学のための給付型奨学金を開始
- ⑥子どもの入院時の食事療養標準負担額を全額助成
- ⑦より支援が必要な子どもの療育経費の助成上限額を
引き上げ

1ー① 新規学童クラブの運営を補助

現状

富士見・和泉橋地域では定員を超過する入会希望。受入れはできているものの子どもの活動場所の確保が困難

新たに運営開始となる学童クラブ2施設の運営を補助

8億2,279万円

富士見わんぱくひろば学童クラブ分室

所在地：富士見一丁目1番6号
 (旧九段中学校内幼稚園仮園舎)
 定員：40名
 保育時間：平日 放課後から19時まで
 土曜日 8時から19時まで
 夏休み等
 (時間延長含む)

スターチャイルド学童クラブ和泉橋

所在地：東神田二丁目6番5号東神田ビル1階
 定員：40名
 保育時間：平日 放課後から21時まで
 土曜日 8時から21時まで
 夏休み等 7時から21時まで
 (時間延長含む)

学童待機児童「0」の堅持により保護者の就労を支援するとともに
 子どもが健やかに放課後を過ごす環境を確保

1-② 夏場の遊び場として体育館を開放

- 子どもは体温調整機能が十分に発達していないため、大人に比べて暑さに弱く、熱中症になりやすい。
- 暑さに弱い人が運動を軽減または中止する必要がある W B G T（暑さ指数）が28以上になる日数が増えている。

	W B G T 28 以上の日数
令和6年7月	24日（77.4%）
8月	29日（93.5%）
9月	17日（56.7%）

資料：環境省熱中症予防情報サイトのデータを基に作成
（地点：東京、13時時点）

夏場でも子どもが安全に遊べる場所が必要

気温 (参考)	暑さ指数 (W B G T)	熱中症予防運動指針	
35℃以上	31以上	運動は原則中止	特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合には中止すべき。
31℃以上 35℃未満	28以上 31未満	厳重警戒 (激しい運動は中止)	熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など 体温が上昇しやすい運動は避ける。 10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。 暑さに弱い人※は運動を軽減または中止。
28℃以上 31℃未満	25以上 28未満	警戒 (積極的に休憩)	熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり適宜、 水分・塩分を補給する。 激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。

※暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など

資料：環境省熱中症予防情報サイトのデータを基に作成

1－② 夏場の遊び場として体育館を開放

夏場でも子どもが安全に遊べる場所の確保として

区内教育施設で「**体育館開放**」を実施

6,348万円



(1) 旧九段中学校（富士見一丁目1番6号）

開 放 日：年末年始を除く**毎日**

開放時間：9時～17時

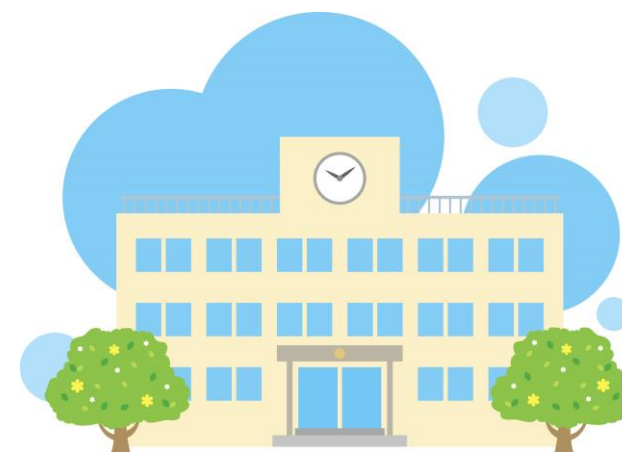
（平日・土曜・日曜・祝日共通）

備 考：WBGT31未満の日は校庭も開放

※開放日・開放時間については変更となる場合があります。

(2) 区立小学校

開 放 日：夏休み期間中（週1回×2か所）

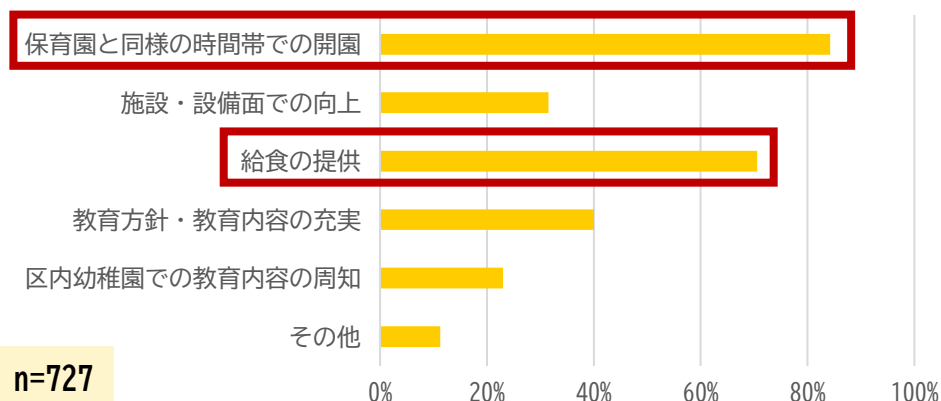


1－③ 幼稚園の環境を充実

- 区立幼稚園4園の園児数は、平成30年度のピーク時の348人と比べて、令和6年度は211人と40%程度減少。
- 共働き世帯の増加を背景に、保育園と比べて預かり時間が短く、弁当持参が必要な幼稚園を選択肢とすることが難しくなっている。
- 食育の観点からも給食提供は重要。

施設類型	給食の提供状況
幼稚園	なし
幼保一体施設	あり
こども園	
保育園	

どのようなサービスがあれば区立幼稚園を利用したいか
(複数回答)



資料：第3期千代田区子ども・子育て支援事業計画策定に係る各種調査業務報告書を基に作成

幼稚園給食の実施、
内容に配慮した弁当の提供 **6,839万円**

預かり保育時間の拡充（朝・夕・長期休み）

により

幼稚園の環境を充実することで、子どもの健やかな成長を実現
(弁当提供園での幼稚園給食提供に向けた検討も実施)

1－④ 区立小学校・中学校・中等教育学校（前期課程）の教材費を全額補助

課題

すべての子どもが十分な教育を受けられるようにする必要がある

区立校の教材費の全額補助により公教育の充実を図る

6,721万円

令和6年度

補助金額：半額程度※

※各校・各学年の補助対象経費平均の半額

令和7年度

補助金額：各校・各学年それぞれの補助
対象経費の全額

【共通…補助対象経費】

- ・ 冊子型教材費（副読本、問題集、練習帳、辞書類等）
- ・ 材料型教材費（理科・図工・家庭科等の実習で使用する材料等）
- ・ プリント教材費（授業等で使用するテスト・ワークプリント等）

指定用品の購入方法についても検討し、
公教育に係る保護者の負担も軽減

2 妊娠前から学齢期以降までの総合的な経済的支援

課題

- ・ 2人目以降の出産をためらう「**2人目の壁**」が存在すると78.9%が回答し、そのうち、子育てや教育に係る家計の見通しなどの「**経済的な理由**」を選んだ人が**73.4%**と最も多くなっている。（参考：公益財団法人 1more Baby 応援団「夫婦の出産意識調査2024」）
- ・ **子どもがいる81.7%の人が「物価高により、子育て費用に不安を感じる」**と回答。（参考：公益財団法人 1more Baby 応援団「夫婦の出産意識調査2024」）
- ・ 充実してほしいと思う子育て支援サービスについて「公園や遊び場」に次いで「**児童手当の支給、税金・教育費の軽減等の経済的援助**」と回答する割合が高く、未就学児がいる世帯で44.6%、小学生のみ世帯で46.1%となっており、子どもの年齢に関わらず需要が高い。（参考：第3期千代田区子ども・子育て支援事業計画策定に係る各種調査業務報告書）

出産前後を含む子育て世帯への総合的な経済的支援が必要

2 妊娠前から学齢期以降までの総合的な経済的支援

妊娠・出産期

① 卵子凍結に係る費用を助成

卵子凍結及び凍結卵子を使用した生殖補助医療へ助成（上限額：**各10万円**） **2億1,272万円**

② 不妊治療に係る費用を助成

保険適用外の先進医療に係る費用へ助成（上限額：**5万円**） **713万円**

③ 出産に係る費用を助成

出産費用（基礎的費用）について出産育児一時金（50万円）を上回る費用を助成（上限額：**31万円**）
1億8,600万円

育児パッケージ、妊婦支援給付金、バースデーサポート、児童手当、
ベビーシッター利用支援事業、子どもの予防接種、教育ローン利子補給金 等

乳幼児期

学齢期以降

④ 中高生世代への手当支給

子育てに係る経費が増大する中高生世代の子どもを持つ世帯に対して手当を支給
（中学生・高校生 **1人あたり15,000円／月**）
5億8,260万円

⑤ 大学等進学のための給付型奨学金

学業成績などを総合的に判断し選考・支給
1,419万円

⑥ 子どもの入院時の食事療養標準負担額を全額助成

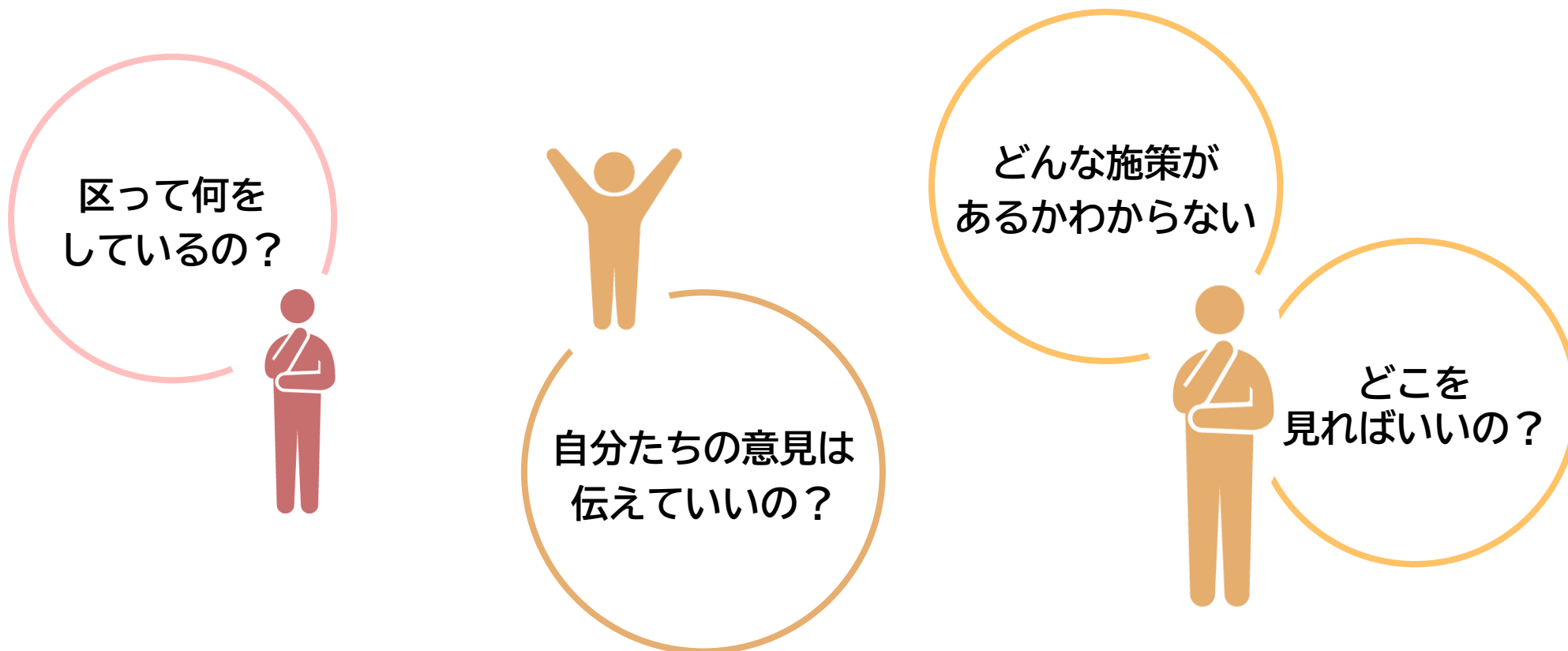
⑦ より支援が必要な子どもの療育経費の助成上限額を引き上げ

5億4,540万円

1,350万円

3-① 子育て・教育に関する情報発信と子どもの意見聴取に係る仕組みづくりを推進

- ・ **私立学校**に在籍する割合が、小学校から中学校、高等学校へと進学するにつれて増え、保護者・児童・生徒に幅広く**情報発信・意見聴取することが難しい**。
- ・ こども基本法の施行を踏まえ、**子どもが区政に対する意見や考え方を伝えられる仕組みづくり**が必要。



3-① 子育て・教育に関する情報発信と子どもの意見聴取に係る仕組みづくりを推進

子ども・保護者に効果的に情報を発信するとともに、
子どもと歩む区政を推進

995万円

すべての子ども・保護者に必要な情報を届けるために
「知りたい、伝えたい、ちよだのこと」調査

対象

中学生、高校生年齢相当の方

約**3,500**名

さらに保護者も含め幅広くアンケート調査を実施

方法

区立中学校・中等教育学校（前期課程）の生徒：ICT端末

区立保育園・こども園・幼稚園・学校の保護者：すぐーる※

私立学校の中高生・上記以外の保護者等：オンライン回答

※子どもの安全・安心情報や区立学校の連絡事項を伝えるシステム

子どもの区政参加を推進
子どもワークショップの開催

対象

区内在住の小学生

内容

次世代を担う子どもたちがコミュニケーションを通じて
区政に対するアイデアを出し、区政への理解を深め、住
み続けられる未来の千代田区について、意見を表明して
もらう。

3-② (仮称) 千代田区こどもカルテシステムの構築

はばたきプラン

妊娠～18歳

保育支援シート

0～6歳

就園支援シート

2～3歳

就学支援シート

5～6歳

教育支援シート

3～18歳

課題

- ・ 各種支援シートが多岐にわたり、一覧性がないため、引継ぎや最適な支援につなげることに時間を要する
- ・ 保護者は基本情報等を毎年記入する必要があり、かつ、作成したシートの確認から同意までしなければならず、支援を受けるための負担が大きい
- ・ 子どもの支援や成長について過去に実施した支援を統合的に把握することが困難であり、最適な支援策が見いだしづらい

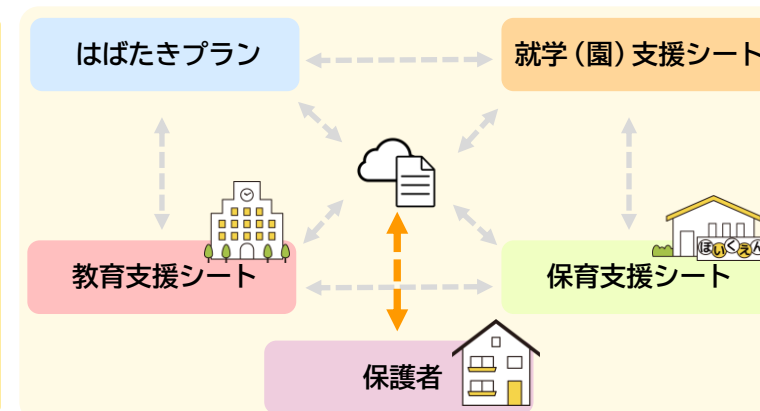
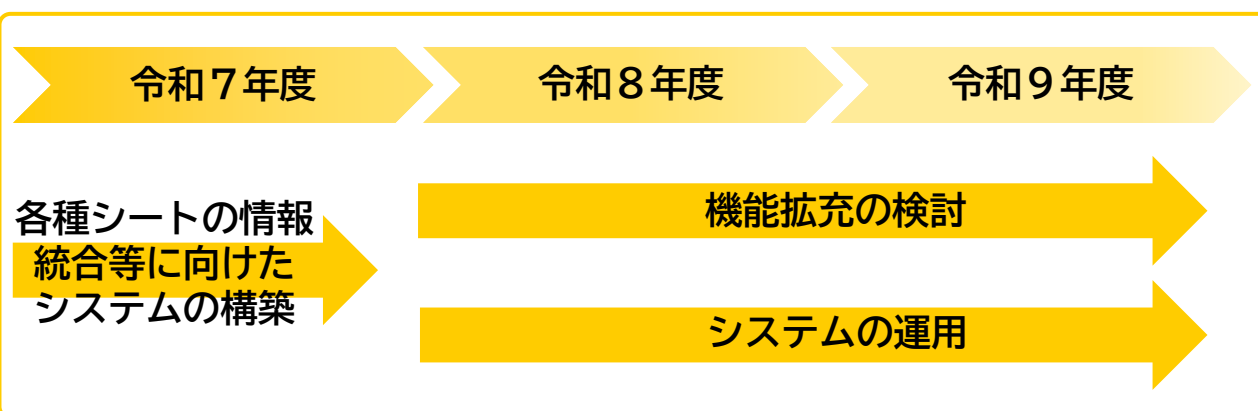
「(仮称) 千代田区こどもカルテシステム」の構築により
各種支援シートの情報を統合することで解決

3-② (仮称) 千代田区こどもカルテシステムの構築

システムを活用し、よりよい支援を実現

1億4,445万円

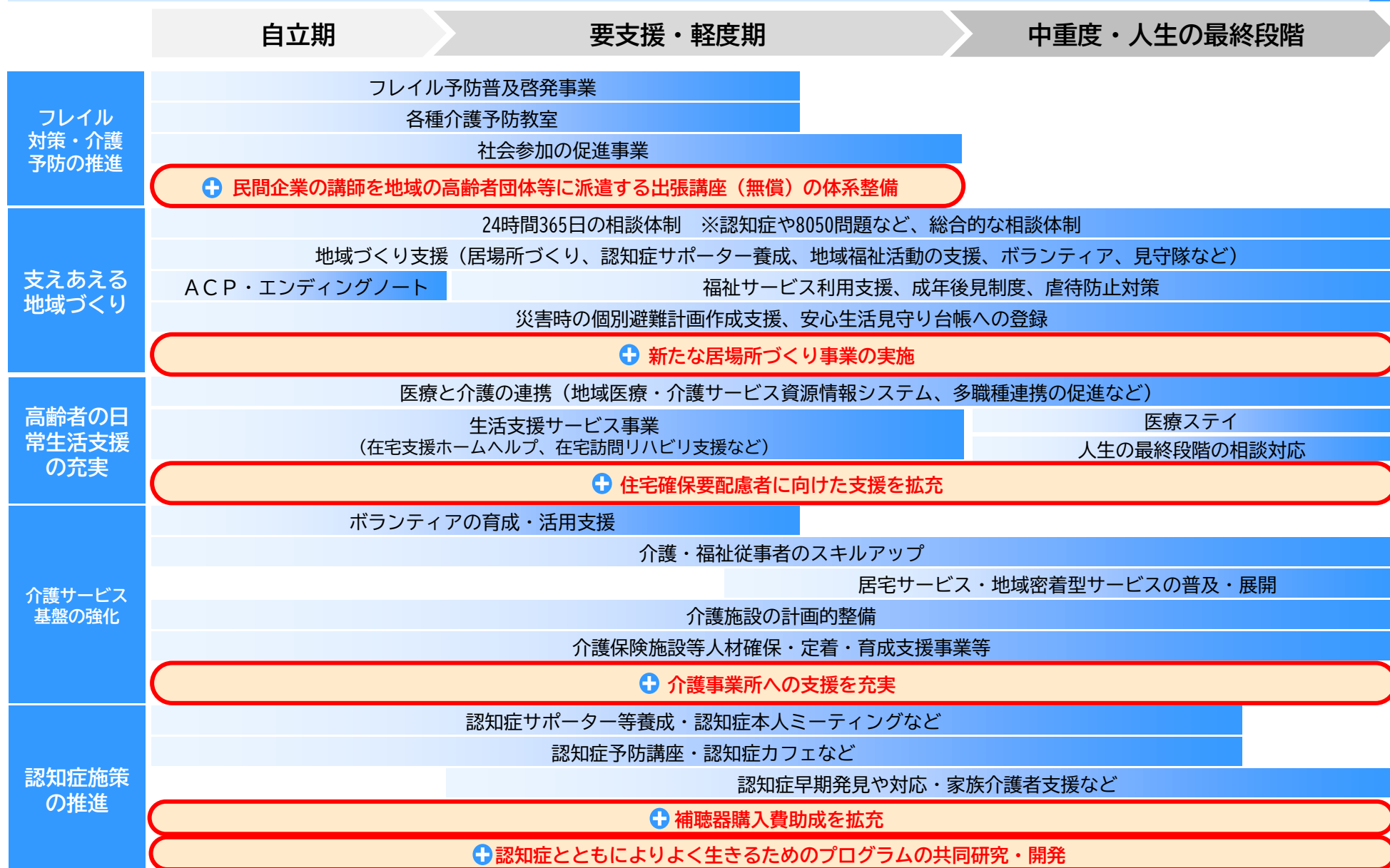
機能		可能となること
各種シートの情報統合		- スムーズな引継ぎと、対象児の成長と課題を踏まえた継続的かつ計画的な支援が可能に - 基本情報等がシステムから取得可能となり記入の負担軽減に
アクセス権限の設定		アクセスを関係者に限定することで情報漏洩リスクを減らしながら必要情報の迅速な把握が可能に
令和8年度以降に検討	申請機能	保護者サイトからオンライン上で申請可能に
	同意確認機能	作成したシートの確認から同意までをオンラインで可能に
	A I の活用	A I を活用し効果的な支援が可能に
	健診情報との連携	発達に係る健診情報と連携し、早期に発達課題の把握と支援を実施



2

高齡者施策

「地域共生社会の実現」に向けて、高齢者施策をさらに充実



フレイル対策・介護予防の推進



公民連携により高齢者の介護予防・ フレイル対策・社会参加を促進

これまで、地域貢献活動に参加意欲のある区内企業を発掘し、公民連携した様々な公開講座を実施してきました。

令和7年度は、**民間企業の講師を地域の高齢者団体等に派遣する出張講座（無償）の体系を整備**し、「ちよだアクティブシニア塾」として発足します。

▼講座一例

講座名	内容
1 料理教室	電子レンジを活用して簡単に調理できる低栄養対策レシピを紹介します。
2 トップアスリートによるエクササイズ講座	自宅でも簡単にできる運動を実技も交えて紹介します。
3 ハンドケア講座	フレイル予防にもつながる、自分でできる手のケア講座を行います。

支えあえる地域づくり



新たな居場所づくり事業の実施

3億570万円

高齢者が将来にわたって住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていけるよう、地域とのゆるやかなつながりを感じられる社会環境づくりをめざしています。

令和7年度は、地域福祉活動を支える千代田区社会福祉協議会への支援を拡充し、地域につながっていなかった方が気軽にに関わり合いを持ち、地域活動への参加意欲を持つきっかけとなるよう、**住み慣れた生活圏域で講座やボランティア参加の場などを定期的**に開催します。

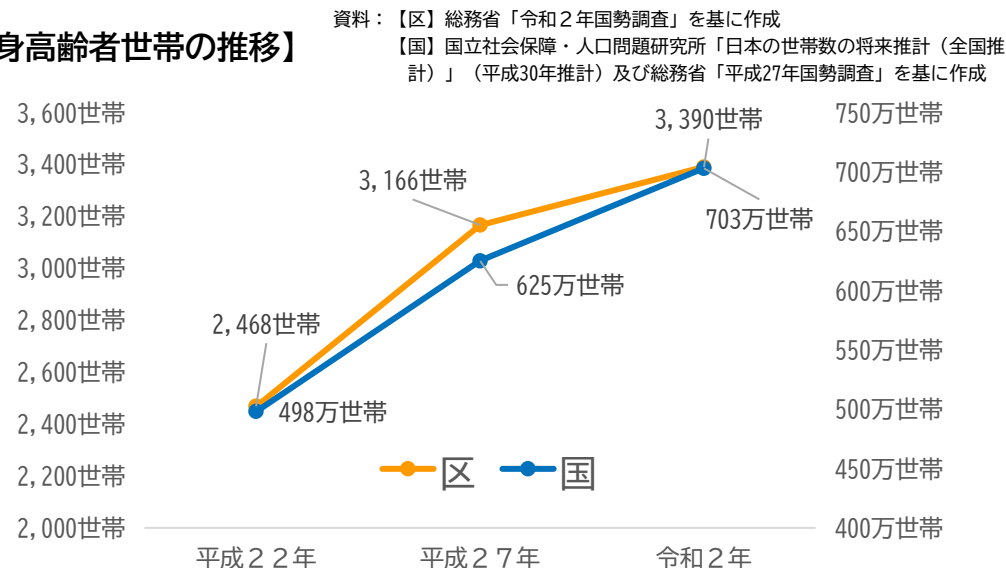
高齢者の日常生活支援の充実

- **単身高齢者世帯の増加**、持家率の低下等により、住宅確保要配慮者の**賃貸住宅への円滑な入居に対するニーズが今後高まる**ことが**想定**される。
また、孤独死や死亡後の残置物処理等の入居後の課題への不安から、**単身高齢者など住宅確保要配慮者に対する大家の拒否感**は**大きい状況にある**。

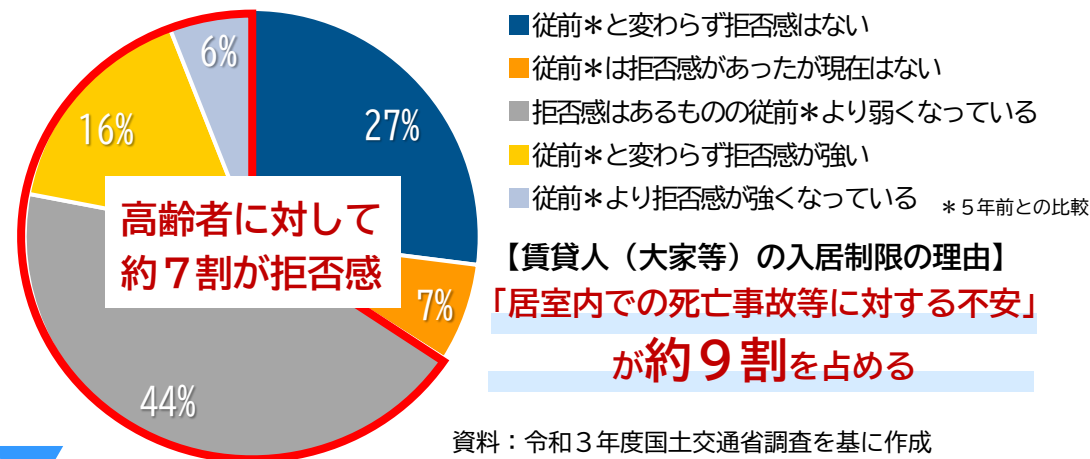
（参考：国土交通省「住宅セーフティネット制度の見直しについて」）

- 高齢者など福祉的課題を抱える方々は、年齢や身体状況等を理由に住まいを探すことが難しいいうえ、低廉な家賃の物件が少ない等の千代田区の地域特性から、住宅を確保することが困難な状況にある。

【単身高齢者世帯の推移】



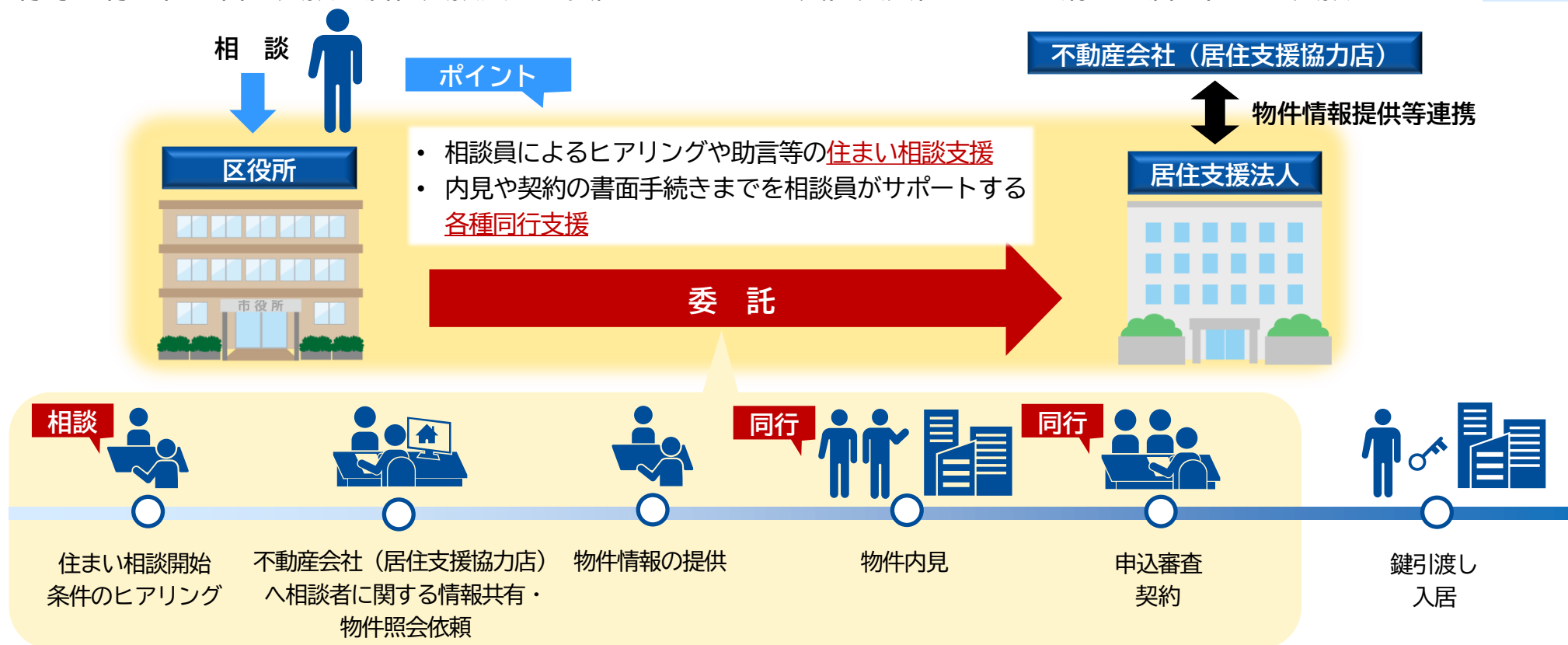
【住宅確保要配慮者の入居に対する賃貸人（大家等）の意識】



住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる千代田区をめざすため、
賃貸人（大家等）・住宅確保要配慮者の双方が安心して民間賃貸契約を円滑に結べるよう支援

住宅確保要配慮者への支援

住まいの確保にお困りの高齢者等に対してきめ細やかな相談体制を整備するとともに、物件の紹介や見学、契約への同行等を行う住み替え支援を居住支援法人に委託することで、民間賃貸住宅への円滑な入居に向けて支援します。 **549万円**

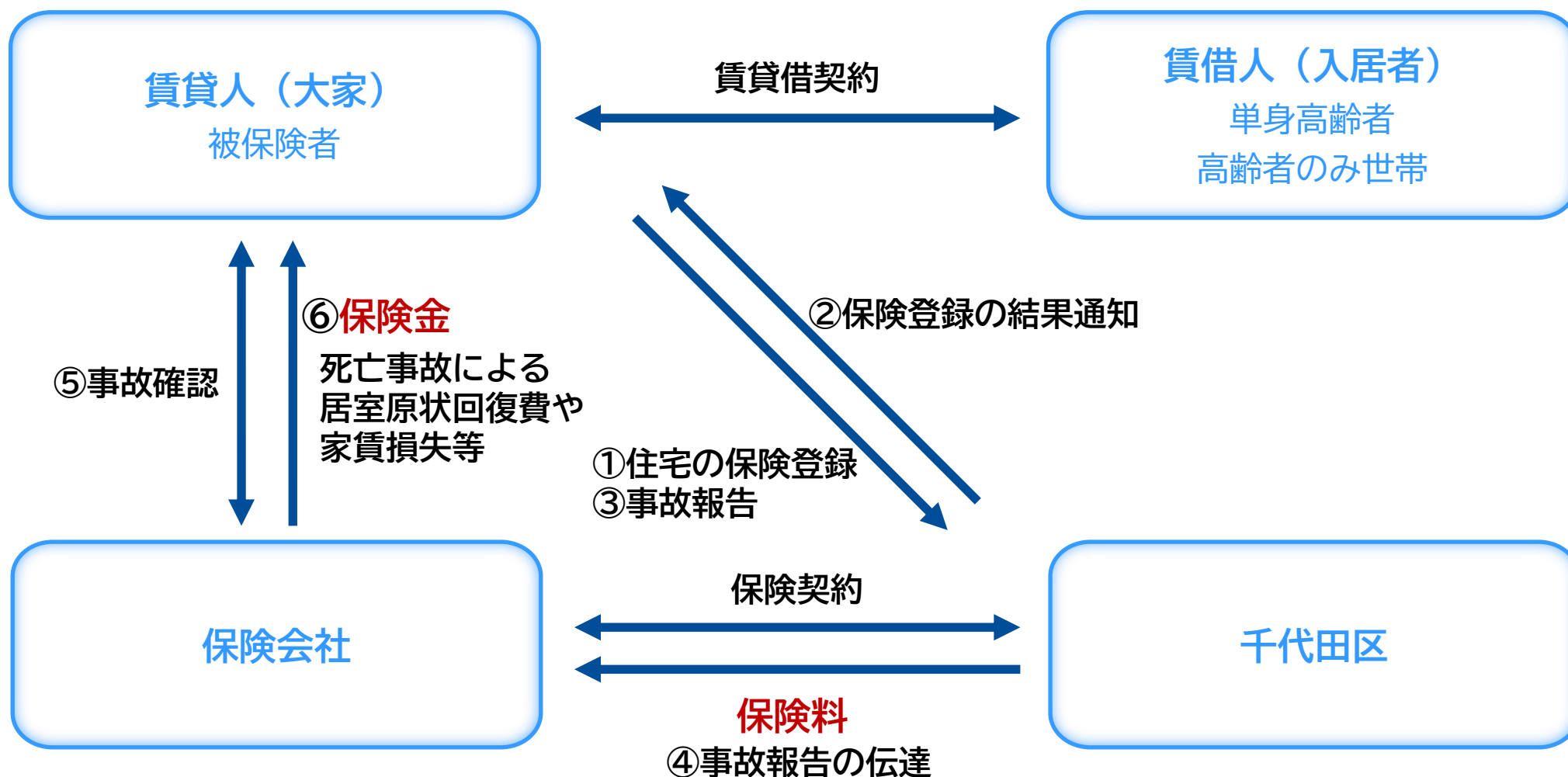


**居住支援法人の専門相談員による相談窓口を整備し、
住宅確保要配慮者の入居支援を強化します**

賃貸人（大家等）への支援

単身高齢者や高齢者のみ世帯の賃貸住宅における居室内での死亡事故等に対する賃貸人（大家等）の不安感を払拭するため、孤独死等による死亡事故に伴う損害が発生した場合の**居室原状回復費や家賃損失等を補償**し、賃貸人が安心して入居を受け入れられるようサポートします。

250万円



介護サービス基盤の強化

将来的な介護職員の不足に対応するために、
介護職員の確保・定着に向けて
取り組みを拡充

介護支援専門員の資格取得に係る 費用を区独自に助成

39万円

区は、平成30年度から介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格更新等に係る研修費用の一部助成（助成率：3／4）を開始しました。

令和6年度に東京都が同様の事業を開始したことに伴い、**区の助成額を見直し、令和7年度から都事業の助成額に上乗せして区独自に研修費用を助成**します。



高齢者サービス事業所産休・育休等 代替職員確保助成を拡充

700万円

区は、平成27年度から高齢者福祉サービスの質・量を安定的に供給するため、事業所に対して産休等を取得する介護職員等の代替職員雇用経費を助成しています。

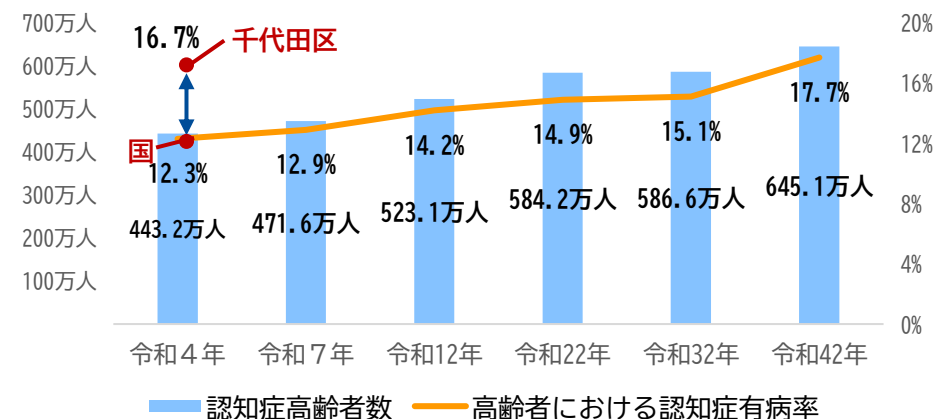
事業開始後9年以上が経過した現在、介護職員等の平均給与が事業開始時と比べて上昇している状況を踏まえ、**令和7年度から助成上限額（月額）を20万円から25万円に引き上げ**ます。

認知症施策の推進

- **令和4（2022）年の認知症の高齢者数は約443万人、軽度認知障害（MC I）の高齢者数は約559万人と推計され、その合計は1,000万人を超え、高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備群と言える状況にある。**
- 令和4年の**千代田区**の認知症有病率は**16.7%**となっており、**国の12.3%より高くなっている。**
- 推計で得られた認知症及び軽度認知障害の有病率が今後も一定と仮定すると、**令和22（2040）年にはその人数が約1,200万人（認知症約584万人、軽度認知障害約613万人）となり、高齢者の約3.3人に1人が認知症又は軽度認知障害になると見込まれる。**

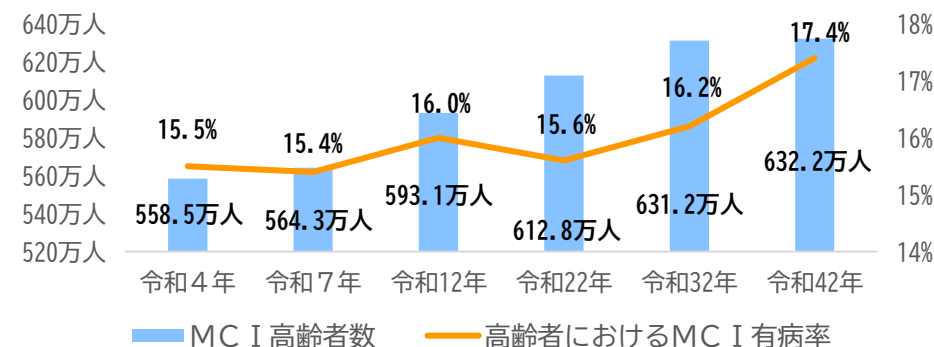
【認知症高齢者数と有病率の将来推計】

【千代田区】（令和4年）
認知症高齢者数：1,886人 有病率：16.7%



【MC I 高齢者数と有病率の将来推計】

【千代田区】（令和4年）
MC I 高齢者数：1,751人 ※国の有病率を参考に推測

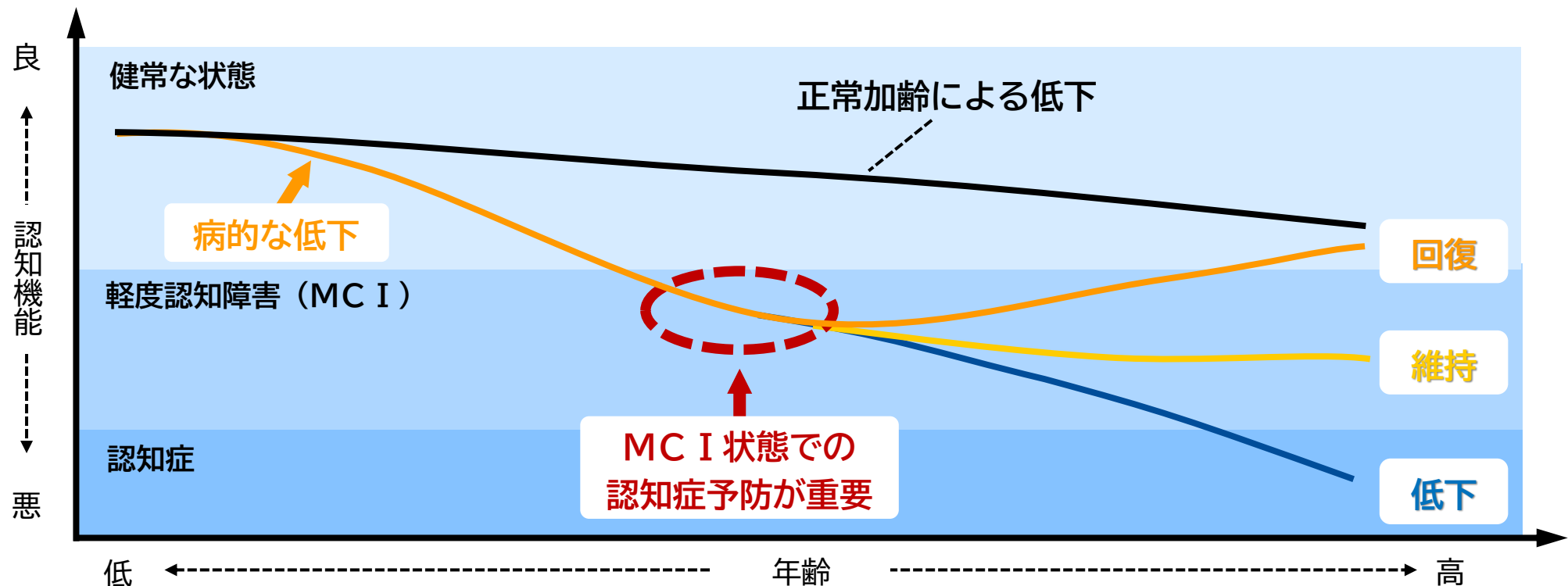


資料：「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究（令和5年度老人保健事業推進費等補助金 九州大学二宮利治教授）」より厚生労働省にて作成した資料を基に作成

認知症の人が、住み慣れた地域で安全に安心して暮らせる社会を実現するために、
共に支え合い、地域で一丸となった取り組みが必要

～MC I 状態での認知症予防が重要～

MC I (Mild Cognitive Impairment: 軽度認知障害) とは、**認知症と完全に診断される一歩手前の状態**です。放っておくと認知症に進行しますが、**適切な予防をすることで健常な状態に戻る可能性があります。**



資料：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター発行「あたまとからだを元気にするMC I ハンドブック」を基に作成

認知症の進行状況に応じたサービスや社会資源

認知症予防事業



予防

訪問看護師による
調査・見守り支援

早期発見

認知症予防外来

九段坂病院では、
最先端の認知症予防診療を実施



進行予防

認知症本人
ミーティング

悩み共有

気づき

診断

症状進行

新たな取組み

取組み①

補聴器購入費助成を拡充

1,200万円

60歳以上の方を対象に、これまでの
50,000円の**助成上限額を引き上げ**
(住民税課税世帯：上限72,450円／
住民税非課税世帯
：上限144,900円)



～難聴は認知症の最大リスク因子～

「認知症患者の8%が難聴
が原因と推測されています。
米国では難聴がある認知症
の高リスクの人に補聴器装
着などの介入をすると、認
知機能の低下が48%抑制さ
れたと報告されています」



山嵜 達也 院長
東京通信病院・院長
(東京大学名誉教授)

取組み②

認知症とともによりよく
生きるためのプログラム共同開発

区、東京都健康長寿医療セン
ター及び九段坂病院と三者共
同で**MC Iの人などへのプロ
グラムを共同研究・開発**
(詳細は次ページ参照)



認知症や軽度認知障害（MC I）の人も自ら主体的に関わることができる「**認知症とともにによりよく生きるためのプログラム**」（参加型アートプログラム）を、東京都健康長寿医療センター及び九段坂病院と三者共同で研究・開発し、**令和9年度からの地域実装に向けて取り組みます。**

1,760万円

研究特徴

- ✓ 五感を刺激し脳が活性化されることが期待される**臨床美術**の要素を盛り込む
- ✓ 高齢者や認知症の人と協働し、**認知症の本人視点を重視**したプログラムを考案
- ✓ 効果評価を科学的に行うことやアーティスト・行政・住民・医療・福祉等の関係者による**連携体制を持ちながら地域実装**をめざす（本プログラムを診断後支援として機能させ、地域資源としても活用）

区役所

- ・ 関係機関調整
- ・ 広報周知

山田院長協力



山田 正仁 院長

国家公務員共済組合連合会 九段坂病院・院長
（東京科学大学・特命教授、金沢大学・名誉教授）

認知症予防 プログラム 共同開発

東京都健康長寿医療センター

- ・ 調査研究
- ・ プログラム開発

九段坂病院

- ・ 専門的助言
- ・ 認知症予防外来との連携

令和6年度

パイロットスタディ

令和7～8年度

プログラム実証実験

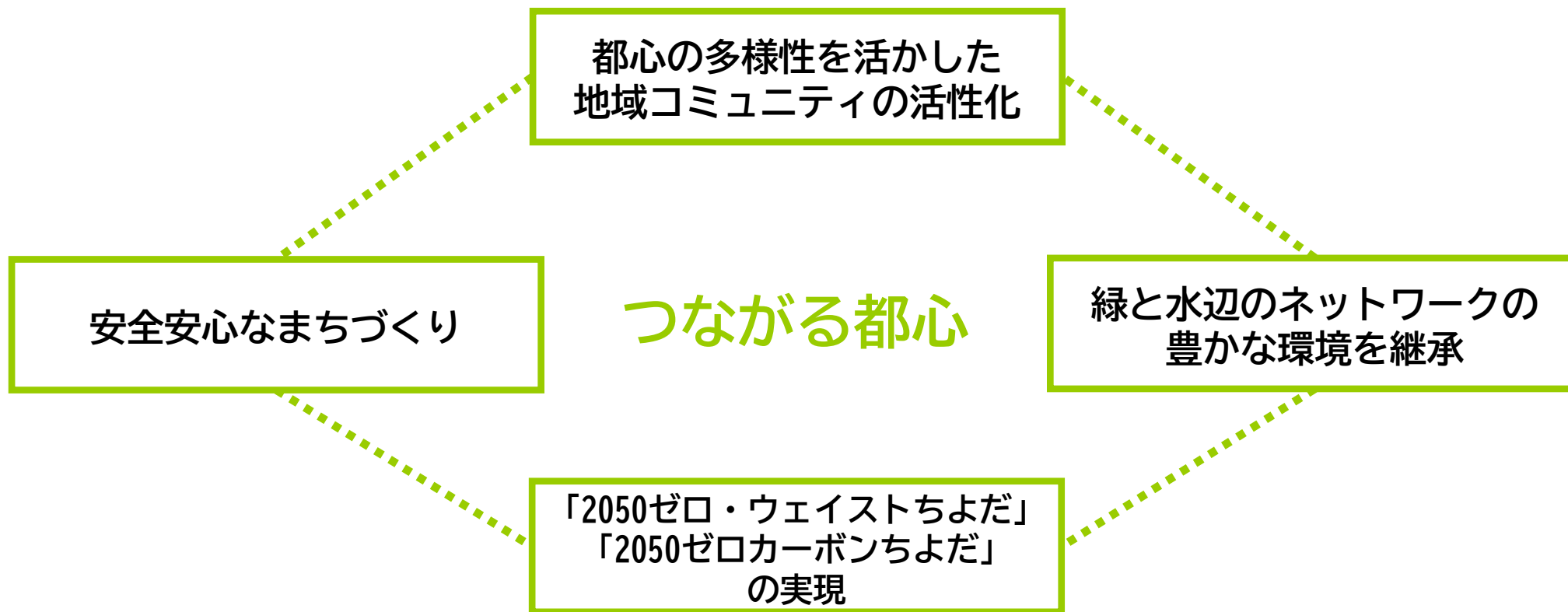
令和9年度以降

地域実装（予定）

3

持続的に発展するまちづくり

千代田の未来をつくる **4つ**の視点



千代田区ならではのポテンシャルを活かした取組みを進めることで
持続的に発展する魅力的なまちが形成されていく

千代田の未来をつくる4つの視点をもとに以下の取組みを実施

1

都心の多様性を活かした
地域コミュニティの活性化

取組み1：町会支援プログラムの実施
取組み2：オープンイノベーションの活用による
地域産業の進化を促進

2

安全安心なまちづくり

取組み1：防災フェスタの開催
取組み2：高経年分譲マンションの耐震化促進・
老朽化防止
取組み3：ねずみ対策のさらなる強化

3

「2050ゼロ・ウェイストちよだ」
「2050ゼロカーボンちよだ」の実現

取組み1：事業系生ごみ処理機設置補助金制度の創設
取組み2：食品ロス削減全国大会の開催
取組み3：次世代型太陽電池活用に向けた検討を開始
取組み4：街路灯のLED化を促進

4

緑と水辺のネットワークの
豊かな環境を継承

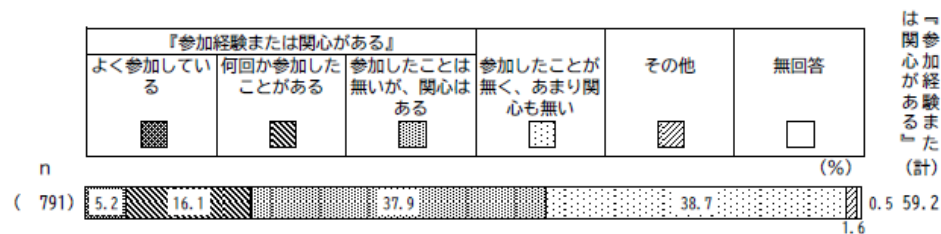
取組み1：区民ニーズに寄り添った公園を整備
取組み2：水辺空間のポテンシャルを活かした
事業を展開

3-① 都心の多様性を活かした地域コミュニティの活性化

課題

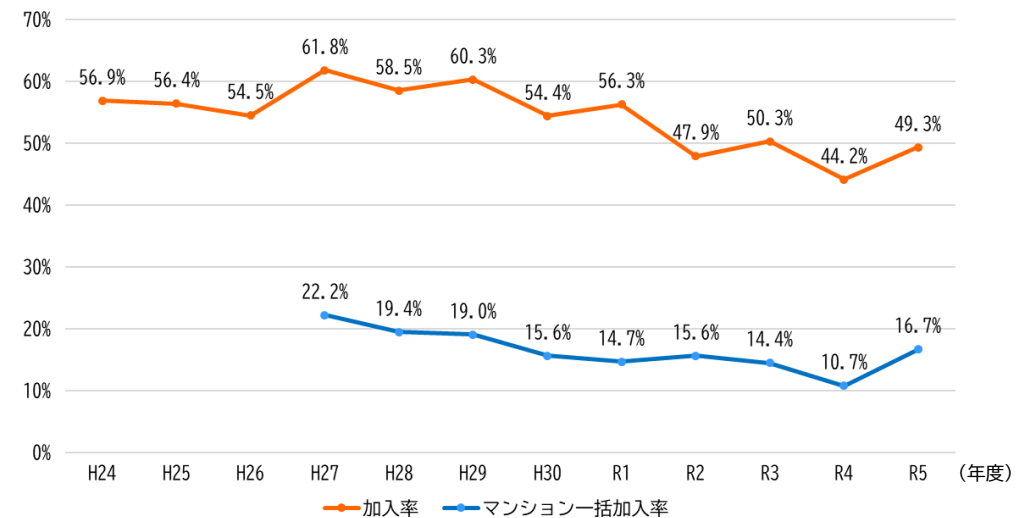
町会活動の参加や、町会加入率が低下している

地域の活動（町会やボランティア活動など）への参加状況



区民世論調査では、**76%以上**は地域活動への**参加をしたことがなく**、全体の**40%程度**は、地域活動への**関心もあまりない**との回答

町会加入率の推移



資料：千代田区民世論調査を基に作成
「町会に加入している」と回答した人の割合

区民世論調査では、区内の町会加入率は年々**減少傾向**がみられ、最新の加入率は**半数以下**となっている

3-① 都心の多様性を活かした地域コミュニティの活性化

課題

町会活動への負担感に伴う担い手不足や役員の高齢化が課題となっている

町会・自治会が抱える運営上の課題について



自治会の現在の課題	団体数	割合
全体	1,142	—
役員・運営の担い手不足	984	86.2%
役員の高齢化	946	82.8%
近所付き合いの希薄化	676	59.2%
加入率の低下	608	53.2%
行政からの依頼事項が多い	414	36.3%

資料：内閣府男女共同参画局「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」を基に作成

資料：東京都 生活文化スポーツ局「町会・自治会活動に関する調査報告書」を基に作成

東京都や国の調査においても、**地域活動における担い手不足や高齢化については、喫緊の課題**となっており、**支援の取組み**が必要

3-① 都心の多様性を活かした地域コミュニティの活性化

取組み 1

地域のお困りごとを解決！町会支援プログラムの実施

地域の声をもとに、町会等が抱えるお困りごとを解決する支援プログラムを展開し、持続可能な町会運営の普及につなげます。

2,621万円

1 地域を集めて、課題分析

町会等が抱えるお困りごとや地域が持つ資源等について町会関係者への聞き取りを行い、具体的な対策を検討します。

2 先進自治体の調査・研究

近隣・先進自治体の事例を調査・研究し、区の既存事業等の体系を整理します。

3 オーダーメイドのサポートで町会を応援

分析結果をもとに、地域の特性や特徴に合わせた支援プログラムを作成し、各町会のニーズに応じたサポートを提供します。

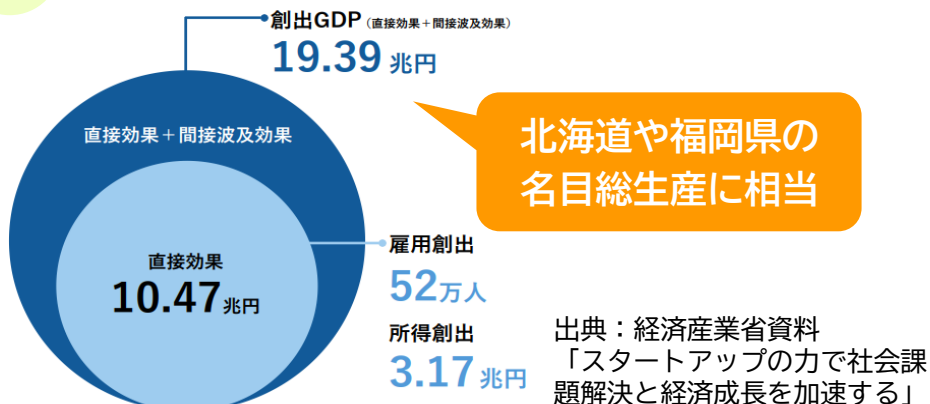


3-① 都心の多様性を活かした地域コミュニティの活性化

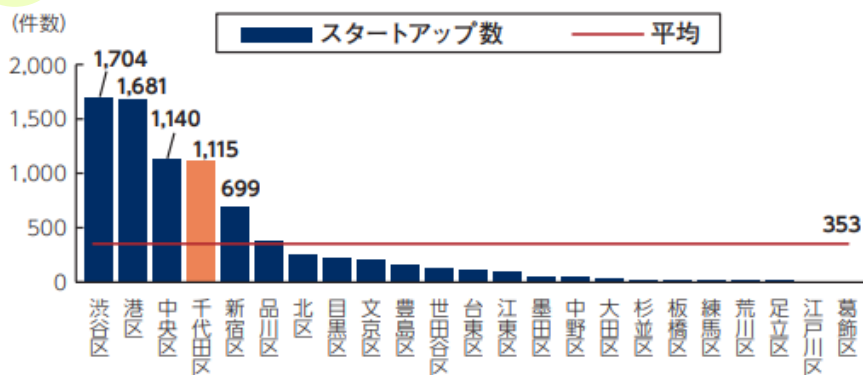
現状

- ・スタートアップによる経済効果が期待されている中、区にはスタートアップが集積しており、新たな産業の動きも活発になっている
- ・同業種企業との連携や新たな技術の導入など積極的な事業展開を望む企業も見られる

日本国内のスタートアップによる経済効果



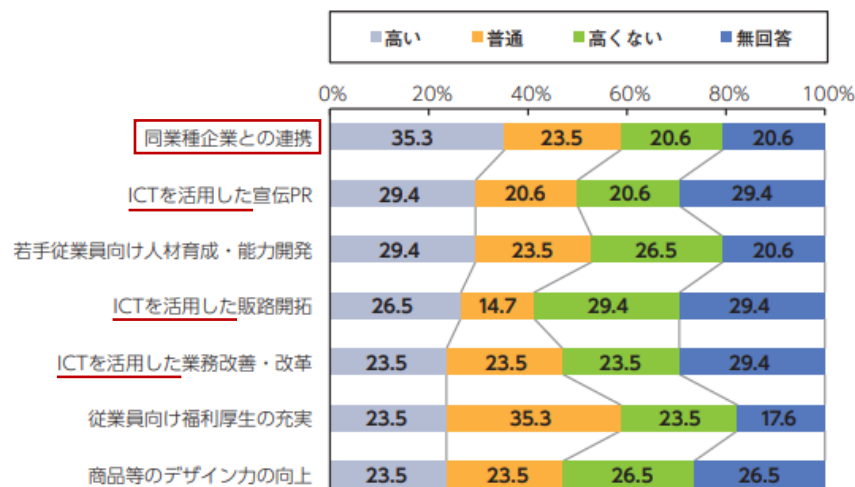
スタートアップ数の比較（東京都23区部）



出典：千代田区産業振興基本計画

今後の取組み意向

(上位7項目 個人を顧客とする区内企業向けアンケート)



出典：千代田区産業振興基本計画

区の有する資源を有効活用し、**新たな価値やイノベーションの創出**を通じて、区内経済の活性化と成長力の維持・向上を図っていくことが必要

3-① 都心の多様性を活かした地域コミュニティの活性化

取組み2

オープンイノベーションの活用で、地域産業をさらなる進化へ

4,585万円

取組み概要

オープンイノベーションとは、企業などが内部の資源だけでなく、外部の知見や資源を活用しイノベーションを促進する手法のことです。

区内各地域における重点産業が抱えている課題に対して、スタートアップなど先進的な技術等の提供や協業提案を区内外の企業等から幅広く募集し、課題を解決していきます。

区内事業者・商工関係団体

自社ビジネスの改革に意欲のある
区内事業者



- 自社のビジネスに新技術を取り入れたい…
- 既存のビジネスを新分野に参入したい…
- ○○○という業界全体の課題を解決したい…

オープンイノベーション

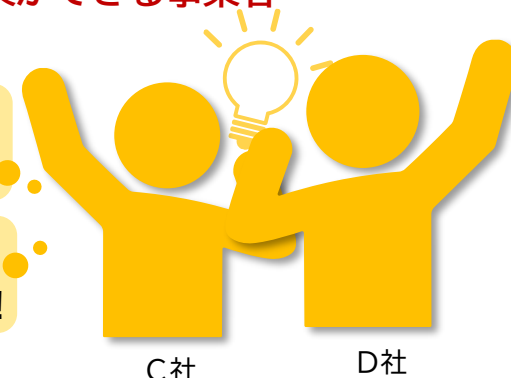


自社製品とA社さんのサービスで
新規分野に参入できる！

自社サービスを掛け合わせると
B社さんの業界で○○の展開ができる！

区内外の事業者・団体

区内・区外問わず課題解決に資
するソリューションの提案や、
協業ができる事業者

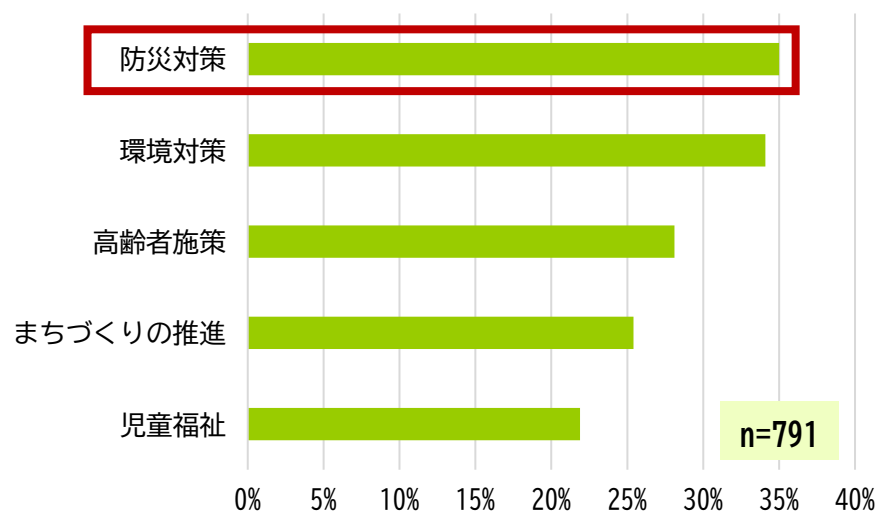


3-② 安全安心なまちづくり

課題

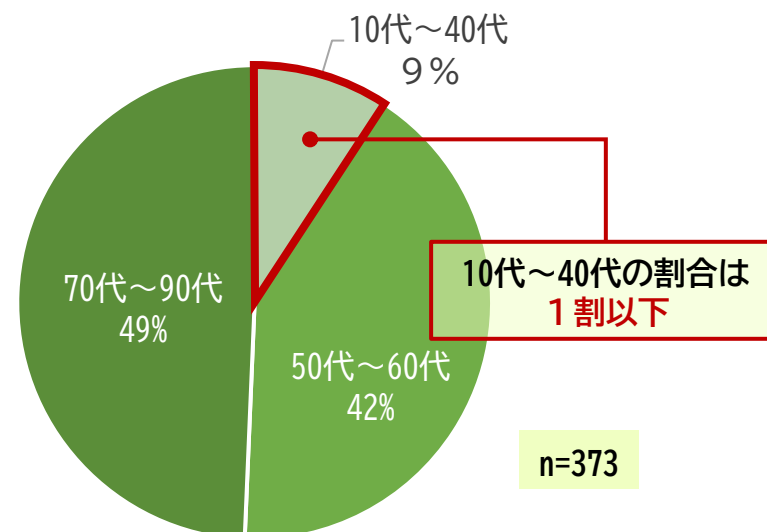
災害が多発する時代において、住民自身も、町会等地域団体における災害時の助け合いや防災対策の重要性を感じている一方で、若年層の防災訓練への参加率は低い状況

力を入れてほしい施策



資料：第50回千代田区民世論調査を基に作成

避難所防災訓練 参加状況



地域の防災力向上を図るためには、
子ども・子育て世代等の**若年層の参加を促す取組み**が必要

3-② 安全安心なまちづくり

取組み 1

区の防災施策や取組みを効果的に普及啓発する防災フェスタの開催

5,201万円

取組み概要

- ・令和7年9月頃に開催予定
子ども・子育て世代を中心に、楽しみながら防災に触れる機会を提供
※警察、消防、協力企業等が参加予定
- ・企画：ステージショーやスタンプラリー等
- ・展示：防災関係機関の特別車両や区、協力企業等による普及啓発ブース等
- ・体験：地震体験車、子ども向け防災体験等



防災体験（イメージ）



特別車両の展示（イメージ）

4月から
運用開始予定

防災ポータルサイトと
防災アプリの宣伝ブースを設置

備蓄物資等も配付

3-② 安全安心なまちづくり

課題

区民の9割が暮らすマンション等の共同住宅において、築30年以上の高経年分譲マンションが4割を超えており、耐震改修や大規模修繕の計画策定・積立金の状況にも課題がある

区内における住宅の建て方別世帯数

資料：総務省「令和2年国勢調査」を基に作成

建て方	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
戸数 (割合)	1,488戸 (4.4%)	28戸 (0.1%)	31,324戸 (92.1%)	1,153戸 (3.4%)

高経年分譲マンションの状況

資料：まちみらい千代田「令和6年千代田区分譲マンション実態調査」を基に作成

築30年以上の分譲マンション棟数

区内分譲マンション棟数 509棟

令和7年
204棟 (40.1%)

令和17年
347棟 (68.2%)

10年間で143棟の増加が見込まれる

旧耐震基準マンションの耐震化状況

区内旧耐震分譲マンション棟数 132棟

耐震診断	耐震改修	棟数
○実施済	○実施済	11棟
○実施済	×未実施	12棟
×未実施	—	35棟
未回答		74棟

長期修繕計画・修繕積立金の状況

マンション区分	棟数	長期修繕計画未策定	修繕積立金不足
旧耐震基準 (~1981年竣工)	132棟	27.8%	66.7%
築30年以上 (~1995年竣工) ※旧耐震除く	72棟	25%	60.5%

安心して快適に住み続けることができる住環境整備のために
耐震化の促進・適正管理の実施に向けた取組みを進め、
 分譲マンションを**長寿命化**していくことが必要

3-② 安全安心なまちづくり

取組み2

高経年分譲マンションの耐震化促進・老朽化防止

6億657万円

取組み概要

- ・マンション管理組合への**プッシュ型支援**による耐震改修、大規模改修の支援案内
- ・一般道路沿い分譲マンションへの**耐震化助成の助成率・上限額を引き上げ**、費用面で不安を抱える分譲マンションを支援（耐震改修は要件を満たす分譲マンションのみ対象）
- ・マンション管理計画認定制度を取得または認定要件を満たしている高経年分譲マンションに**共用部の改修工事費の一部を新たに助成（助成率2/10、助成上限額1,000万円）**

耐震化助成

助成区分		一般道路沿道 分譲マンション	緊急輸送道路沿道 分譲マンション
耐震診断	助成率	10/10	10/10
	助成上限額	600万円 → 700万円	700万円
補強設計	助成率	2/3 → 10/10	10/10
	助成上限額	500万円 → 750万円	750万円

助成区分		一般道路沿道 分譲マンション	緊急輸送道路沿道 分譲マンション
耐震改修	助成率	1/3 → 9/10 ※床面積5000㎡超は助成率17/30	2/3 → 9/10
	助成上限額	1億6,733万円 → 2億5,099万円	2億5,099万円

耐震化促進のための
課題解決等の知見が得られる
分譲マンションのみ拡充対象
（3年間限定のモデル事業）

3-② 安全安心なまちづくり

課題

近年、区では、ねずみの被害に関して、地域からの相談や情報提供が増加傾向にあり、公衆衛生の悪化が懸念されているため、ねずみ対策を包括的かつ継続的に行う必要がある

ねずみ対策の状況（令和5年度～7年度）

2,566万円

区内全域の生息調査を実施するとともに、相談や苦情等が多い地区を指定して重点的に対策を実施

令和5年度



- ①全域生息実態調査
- ②【重点対策地域】
鍛冶町二丁目町会、神田末広町会、
神田神保町一丁目・二丁目（白山通り沿い）

令和6年度



- ①全域生息実態調査（深夜のごみ排出状況調査含む）
- ②【重点対策地域】
神田末広町会（継続）、神田五軒町々会、
神田栄町会、神田元佐久間町会、神田亀住町会

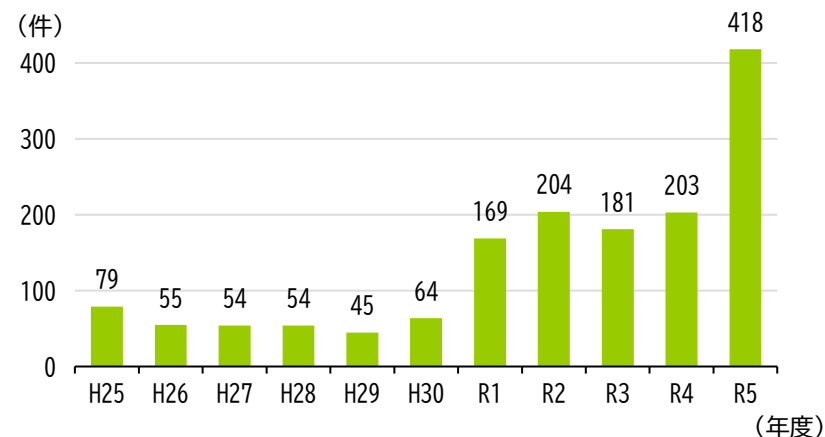
令和7年度



取組み3 ねずみ対策のさらなる強化

- ①マンションごみ集積所の環境整備助成の実施
- ②蓋付容器でごみを出すよう条例化に向けた検討
- ③【重点対策地域】最大8か所で実施（予定）

ねずみ相談件数



～マンションのねずみ対策～

蓋付ごみストッカーの設置や廃棄物集積所を修繕した区内のマンションに、費用の一部を令和7年度に限り補助（補助率：10／10、補助限度額：30万円）します。

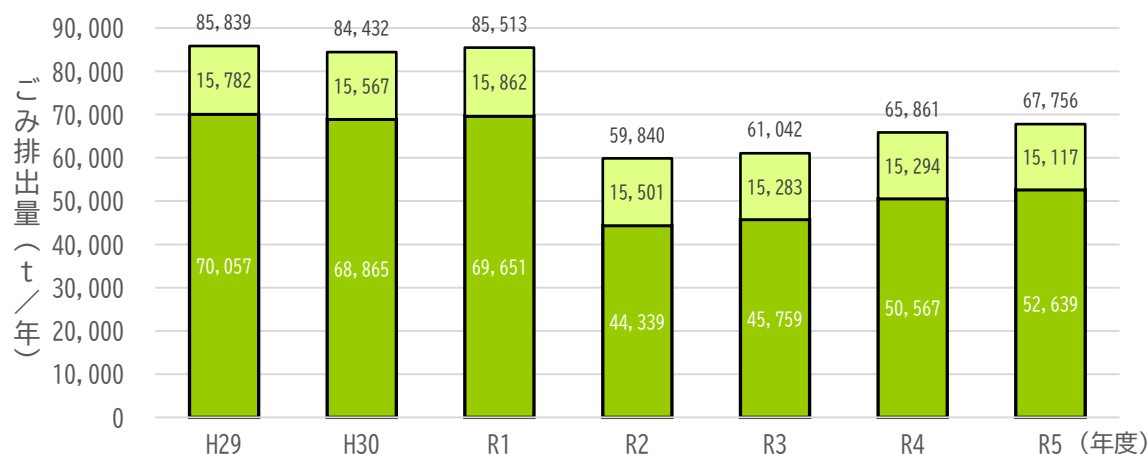


3-③ 「2050ゼロ・ウェイストちよだ」「2050ゼロカーボンちよだ」の実現

課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していたごみ排出量が増加傾向にある

収集区分別ごみ排出量の推移

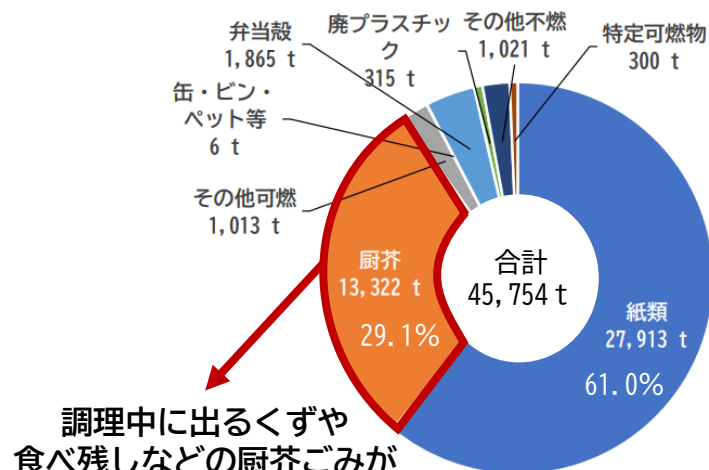


■ 民間収集（事業系（オフィスビル等）） □ 区収集（家庭系、事業系）

資料：第5次千代田区一般廃棄物処理基本計画（案）を基に作成

- 区のごみ排出量は事業系ごみが多くを占めている。
- 飲食店やホテル等が多い区の地域特性として、大規模建築物である事業者から排出される厨芥ごみが多い。

令和4年度事業用大規模建築物処理量の内訳（ごみの種類別）



調理中に出るくずや
食べ残しなどの厨芥ごみが
約3割を占める

資料：第5次千代田区一般廃棄物処理基本計画（案）を基に作成

区全体のごみ排出量を減らしていくため**事業系ごみ**
への対策や事業者の**食品ロス削減行動**に結びつく
ような**啓発活動**が必要

3-③ 「2050ゼロ・ウェイストちよだ」「2050ゼロカーボンちよだ」の実現

2050年までにごみ焼却量や最終処分量を限りなくゼロに近づける
「2050ゼロ・ウェイストちよだ」の実現に向けた取組みを推進します。

取組み1 事業系生ごみ処理機設置補助金制度の創設

638万円

区内のごみ排出量の約9割を占める事業系ごみの削減を推進するため、特に割合の多い食品廃棄物に重点を置き、区内の飲食店やホテル等の事業者が**事業系生ごみ処理機**を設置する際の費用を新たに**補助**します。

補助内容

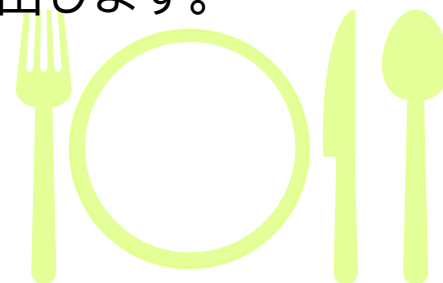
- 補助率 1／2
- 補助上限額 200万円

取組み2 食品ロス削減全国大会の開催

1,291万円

持続可能な消費行動を促進するため、政治・経済・文化の中心地である千代田区で**食品ロス削減全国大会**を開催します。

有識者による講演や食品ロス削減推進表彰の表彰式を通じて、全国的な成功事例を紹介し、区民や事業者が一体的に食品ロス削減に取り組む機会を創出します。

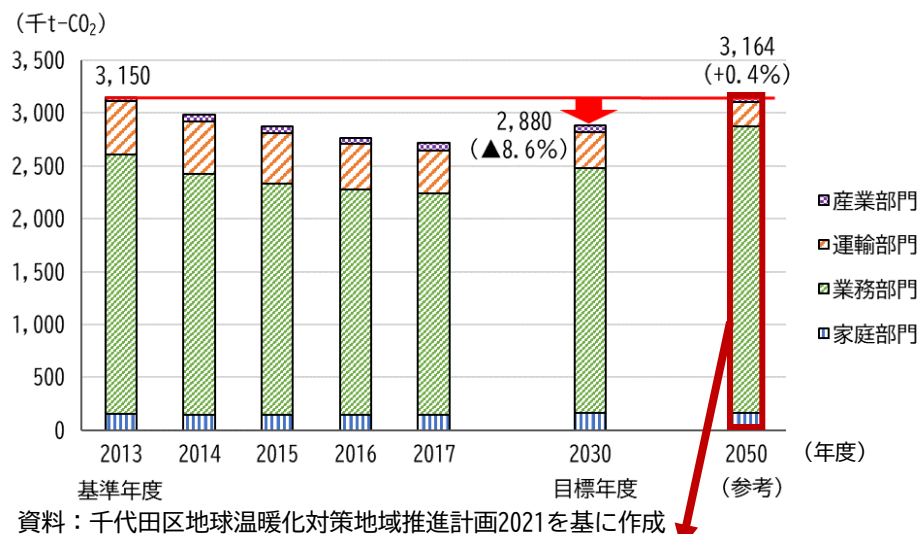


3-③ 「2050ゼロ・ウェイトちよだ」「2050ゼロカーボンちよだ」の実現

課題

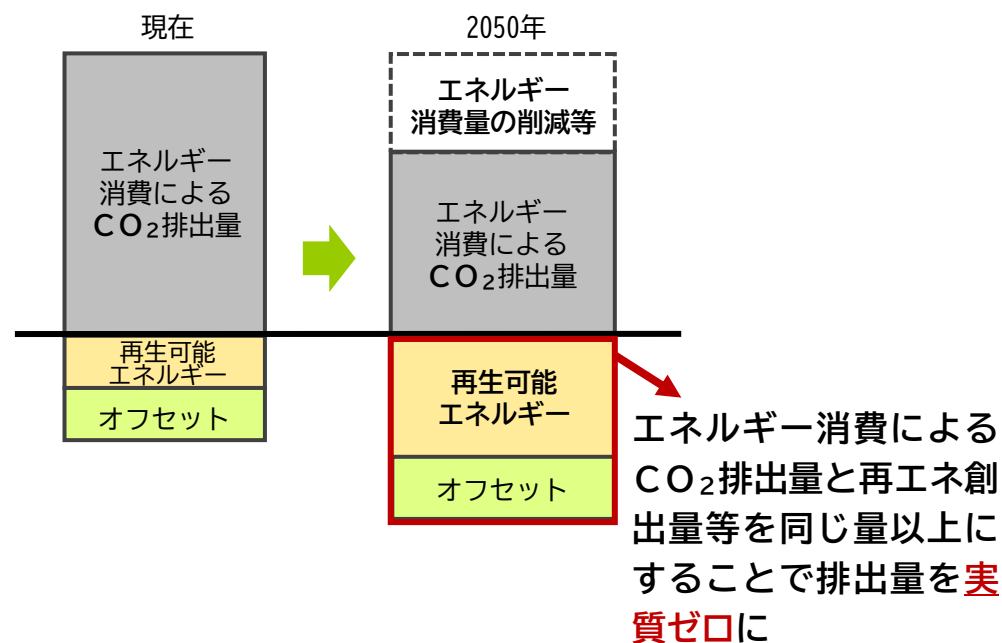
現状から新たな地球温暖化対策が講じられない場合、区のCO₂排出量は増加が見込まれる

区におけるエネルギー起源CO₂排出量の現況と将来推計



区のCO₂排出量を2050年には実質ゼロとする
2050ゼロカーボンちよだをめざす

2050年に区がめざすCO₂排出量のイメージ



CO₂排出量を実質ゼロにしていくためには、エネルギー消費を削減するとともに
再生可能エネルギーを積極的に**導入**していくことが必要

3-③ 「2050ゼロ・ウェイストちよだ」「2050ゼロカーボンちよだ」の実現

脱炭素の加速化に取り組みます。

取組み1 次世代型太陽電池活用に向けた検討を開始

5,401万円

太陽光や風力、水力などの自然資源を用いる再生可能エネルギーは、都心部では導入ポテンシャルが低いという課題がありました。

そこで、ビルの壁面や窓ガラスにも設置できる次世代型ソーラーセル（ペロブスカイト太陽電池）等の実証実験を共同で実施する事業者を募集し、**都市型再エネの導入の可能性に向けた検討**を行います。



ペロブスカイト太陽電池の実証実験の様子
(令和6年度／秋葉原駅前)

取組み2 次世代型太陽電池活用に向けた検討を開始

債務負担

令和8年度までに区が管理する街路灯のうち、LED化されていない**約5,000基**をナトリウム灯からLED灯に変更します。

●CO₂排出量

約1,700 t ▶ 約650 t

△1,050 t 削減

※10年間のリース契約を予定しているため、LED灯への変更が完了する令和8年度から11年間を債務負担期間とする。

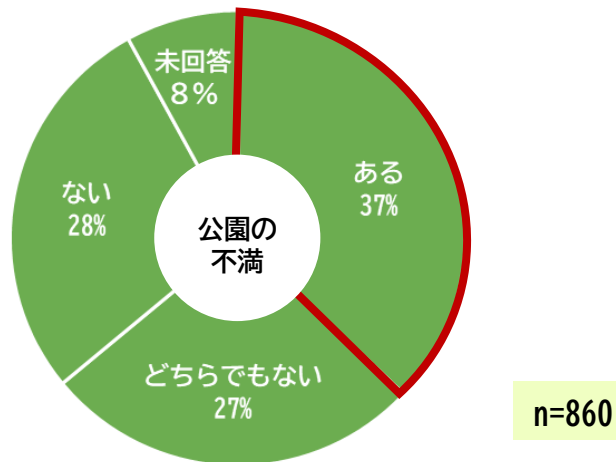
3-④ 緑と水辺のネットワークの豊かな環境を継承

課題

区立公園と区内の水辺環境に関する区民満足度に課題がある

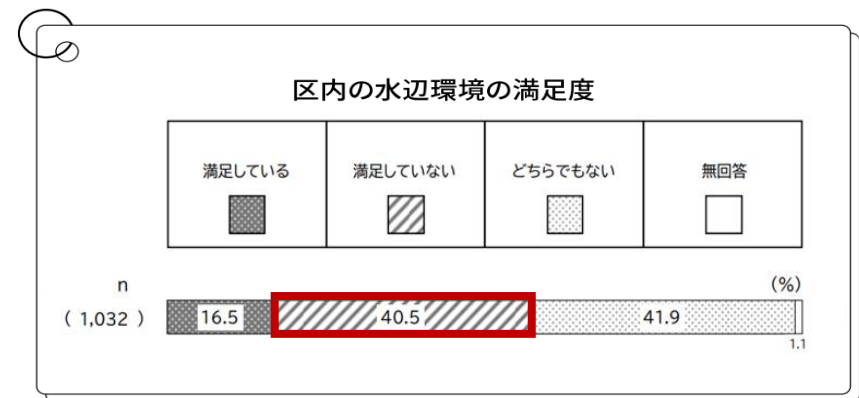
公園環境（令和4年度 区民アンケート調査）

16歳以上を対象としたアンケート調査では
約4割の方が「公園に不満がある」と回答



水辺環境（令和3年度千代田区民世論調査）

約4割の区民が「水辺環境に満足していない」と回答



●満足していない理由

水質が汚い、臭いが気になる、魅力的な空間ではない

歴史を継承し、未来につなげるまちづくりを進めるためには
千代田区のポテンシャルである緑が持つ多様な機能や川沿いの敷地を活かし、
より一層**親しみやすい空間**を創出していくことが必要

3-④ 緑と水辺のネットワークの豊かな環境を継承

取組み 1

公園でできることを増やし、区民のニーズに寄り添った公園を整備

1億5,687万円



東郷元帥記念公園での花火利用実施の様子



淡路公園に設置したフラクタルテント



スケートボードパーク整備イメージ

公園のルールづくり

公園の活用方法の幅を広げるため、区民とルールづくりを行いながら、公園における**花火利用**や**ボール遊び**等の拡充に引き続き取り組みます。

親しみやすい公園機能の拡充

令和6年度の夏期に酷暑対策として、淡路公園に設置したフラクタルテント※について、令和7年度は期間を拡大して設置します。

※木の葉の形状を模倣したテントで、部分的に日差しを遮ることにより、適度な光と影を作り出し、熱を逃がして温度の上昇を抑えます。

先駆的な公園整備

公園ごとの機能すみ分けの観点から、**スケートボードパーク**や**ボルダリング施設**の導入等の公園整備を行います。

3-④ 緑と水辺のネットワークの豊かな環境を継承

取組み2

水辺空間のポテンシャルを活かした事業を展開

橋梁ライトアップの試験点灯

5,336万円

区が管理する橋梁の現地調査や課題整理の結果を踏まえ、**橋梁ライトアップの試験点灯**を実施します。試験点灯後は効果検証を行い、川沿いの敷地を活かした水辺空間における**にぎわい**や**交流**を創出していくための取り組みを進めます。



市ヶ谷濠

親しみやすい外濠づくり

2億9,366万円

- 夏季に発生するアオコ以外の臭気等について、市ヶ谷濠の調査を実施し、対策を検討します。
- 外濠に対する区民の理解と関心を深めるため、水質改善処理剤の散布によるアオコ除去の**乗船見学会**や、区内の大学生を対象とした外濠の歴史や環境を学ぶ**ワークショップ**を実施します。



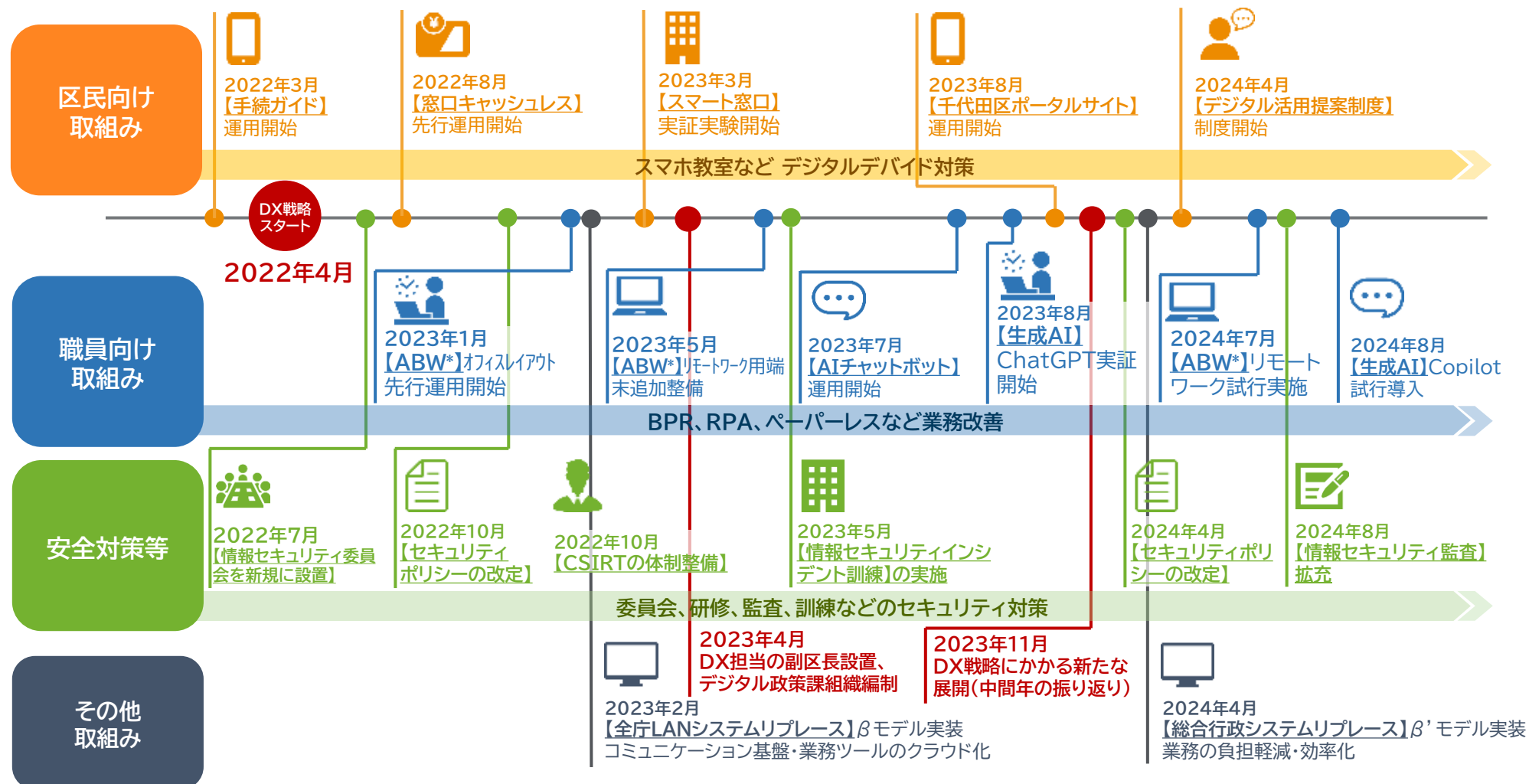
外濠乗船見学会実施の様子

4

デジタル技術の活用

現状

令和4年度に策定した「千代田区DX戦略」に基づき、これまで様々な取り組みを実施



*ABW: Activity-Based Workingの略。目的や業務内容に合わせて、自由に働く場所や時間を選択できる働き方。

出典：千代田区DX戦略2025-2030（素案）

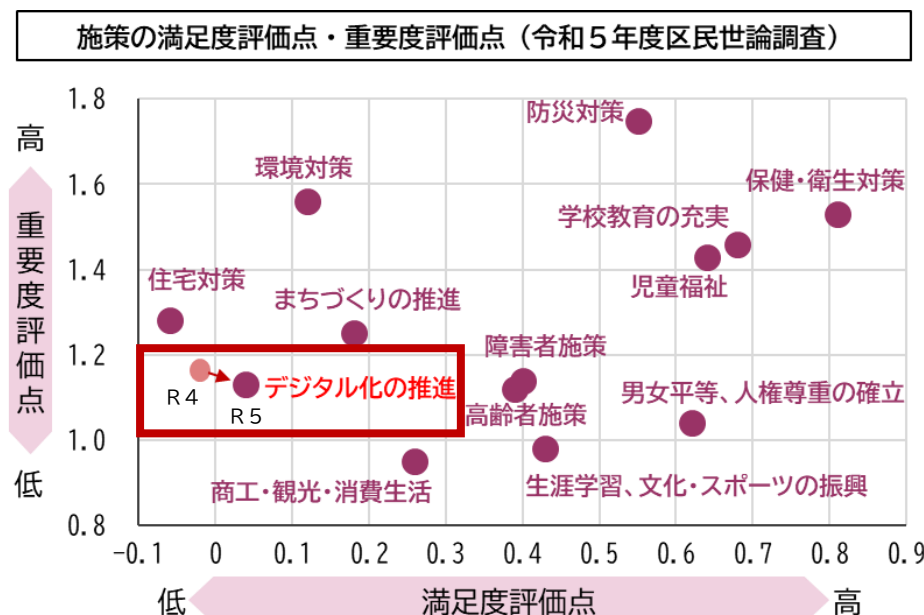
4-① デジタル化の推進に向けた取組みを加速化

課題

幅広く取組みを実施し、一定の成果を挙げている一方で、デジタル化の推進に対する区民満足度は、令和4年度から上昇しているものの、他の施策と比較して依然として低い状況



▲区のこれまでの取組み

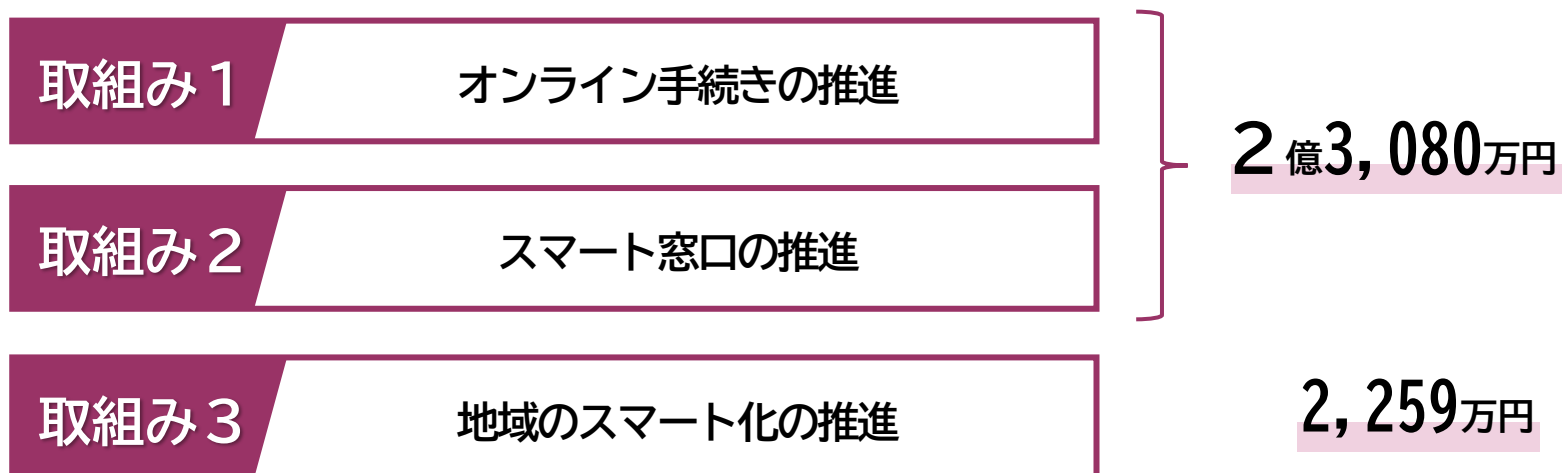


出典：千代田区DX戦略2025-2030（素案）

4ー① デジタル化の推進に向けた取組みを加速化

令和7年度からの新たな「千代田区DX戦略」に基づき、

これまでの取組みを踏まえた**展開のフェーズへ移行**



デジタル技術を活用し、区民一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現し、**手続き等の利便性向上**による、**区民サービスの向上**を図ります

4-① デジタル化の推進に向けた取組みを加速化

取組み 1

オンライン手続きの推進

課題

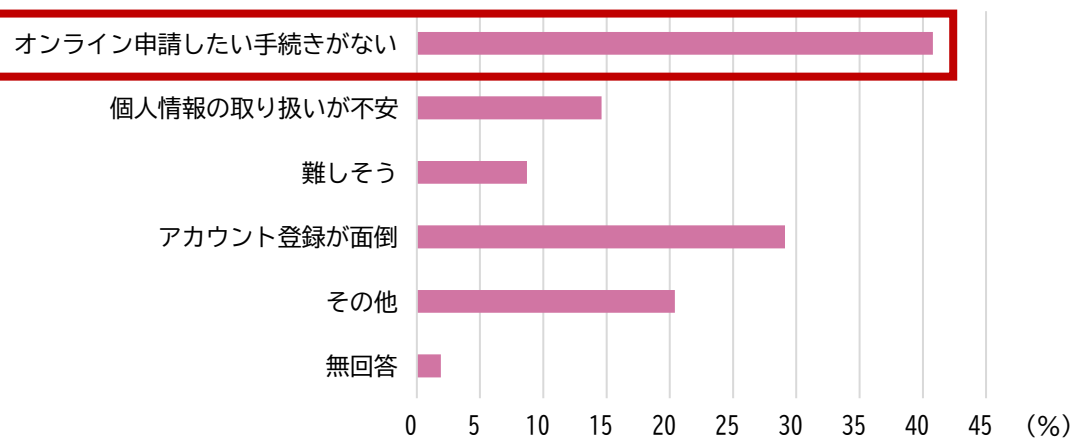
- ・令和5年8月に区民ポータルサイトの運用を開始
- ・子どもや高齢者、障害者関係の手続きを中心に約100手続きをオンライン化
- ・登録者数、利用者数が順調に伸びている一方で、今後の利用推進には対応手続きの**更なる拡大が必要**

登録者数・利用件数の推移

	令和5年度実績 (3月31日時点)	令和6年度実績 (10月23日時点)
登録者数	2,304名	4,198名
利用件数	5,920件	5,043件

登録者数は半年で**約2倍**に

利用したことがない理由



資料：第50回千代田区民世論調査を基に作成

取組み
概要

- ・手続きのオンライン化100%を目指し、**需要が見込まれる手続きから対象を拡大**
- ・**事業者ポータルサイトの構築**

いつでもどこでも手続きができ、**利便性が向上**

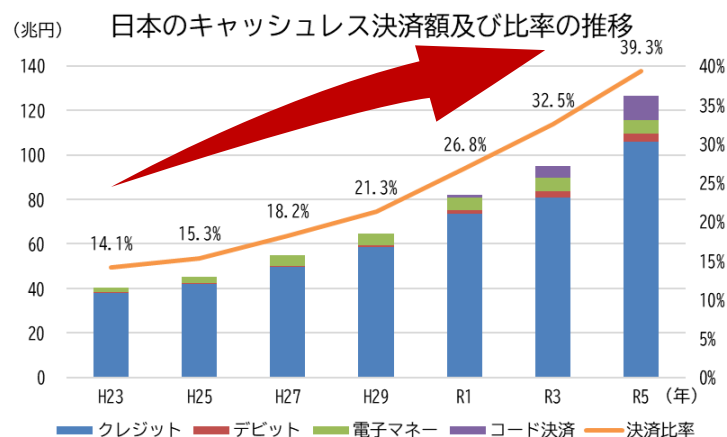
4-① デジタル化の推進に向けた取組みを加速化

取組み 2

スマート窓口の推進

現状

キャッシュレス決済比率は毎年着実に伸びている状況



千代田区のキャッシュレス件数及び比率の状況

	令和4年度 (8月～3月)	令和5年度 (4月～3月)
現金	55,724件	73,271件
キャッシュレス	6,839件	12,452件
計	62,563件	85,723件
決算比	10.9%	14.5%

※キャッシュレス決済に対応可能な窓口・手数料等における実績

取組み
概要

- ・ **窓口キャッシュレスの拡大**
既に導入している区役所2階総合窓口課と全出張所に加えて、保健所等に導入
- ・ **オンライン決済の対象拡大**
既に対応している手続き（一時預かり）に加えて、今後も対象手続きを拡大

窓口の応対時間の**短縮・混雑解消**

4-① デジタル化の推進に向けた取組みを加速化

取組み3

地域のスマート化の推進

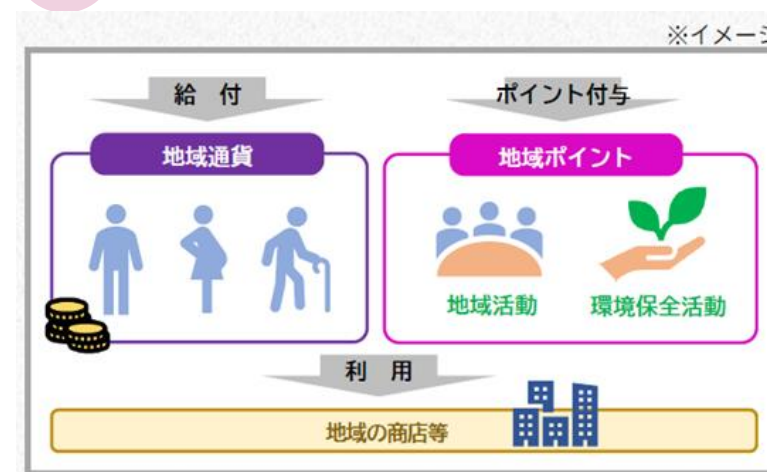
区民参加型のワークショップを開催



令和6年度は、地域が主役となり、地域課題をデジタルで解決することを目的に、デジタル活用提案制度を実施しました。

その際、寄せられた課題をはじめとし、**地域の様々な課題について、地域とともに考えるワークショップを開催**します。

デジタル地域通貨等の活用検討



【出典】：千代田区DX戦略2025-2030（素案）

地域通貨は、地域経済の活性化に加え、ポイント付与の仕組みを活用することで、**コミュニティ活動や健康増進などの行政の様々な取組みを一層推進**する手段の一つとして期待されています。

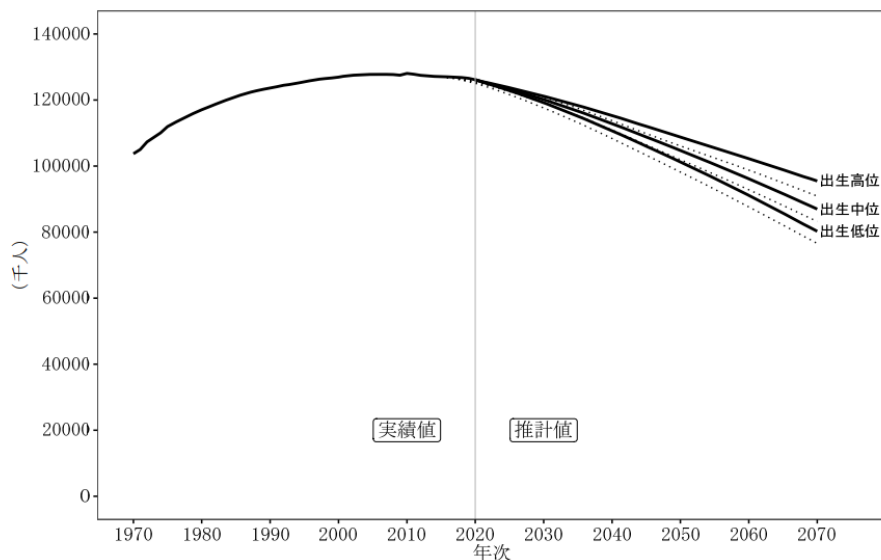
令和7年度は、地域通貨等の実施方式や導入意義、活用例、メリット・デメリットなどについて、都の動向も注視しながら**活用可能性を検討**します。

4-② デジタル化の推進に向けた「環境整備」を加速化

現状

- ・ 国の総人口は、2008年をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、50年後には総人口が現在の7割まで激減するとされている
- ・ 千代田区の人口は増加傾向が続き、2040年に82,044人、2060年に87,714人でピークを迎え、以降は減少に転じ、2065年には87,330人になると見込まれている

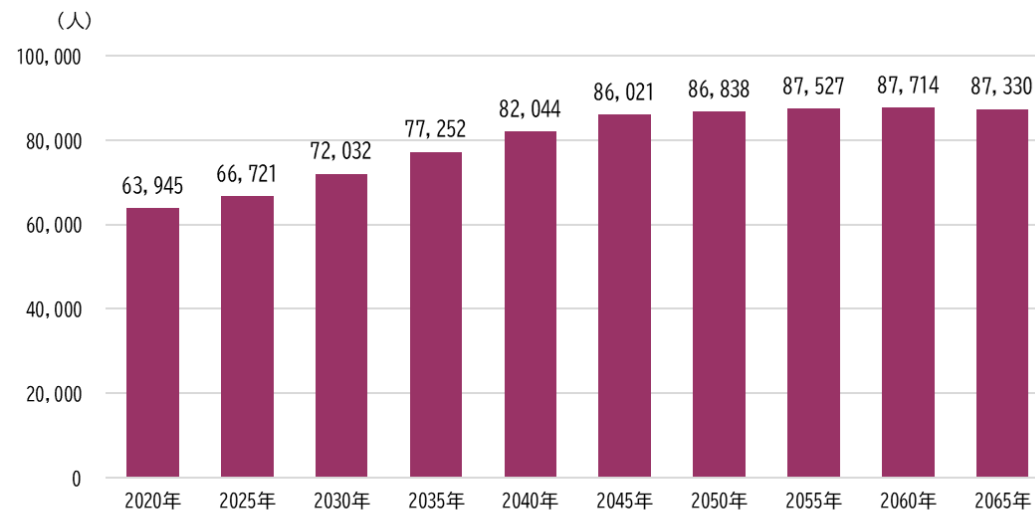
総人口の推移 — 出生中位・高位・低位（死亡中位）推計 —



実線は今回推計、破線は前回推計。

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

千代田区の人口推計（日本人人口）

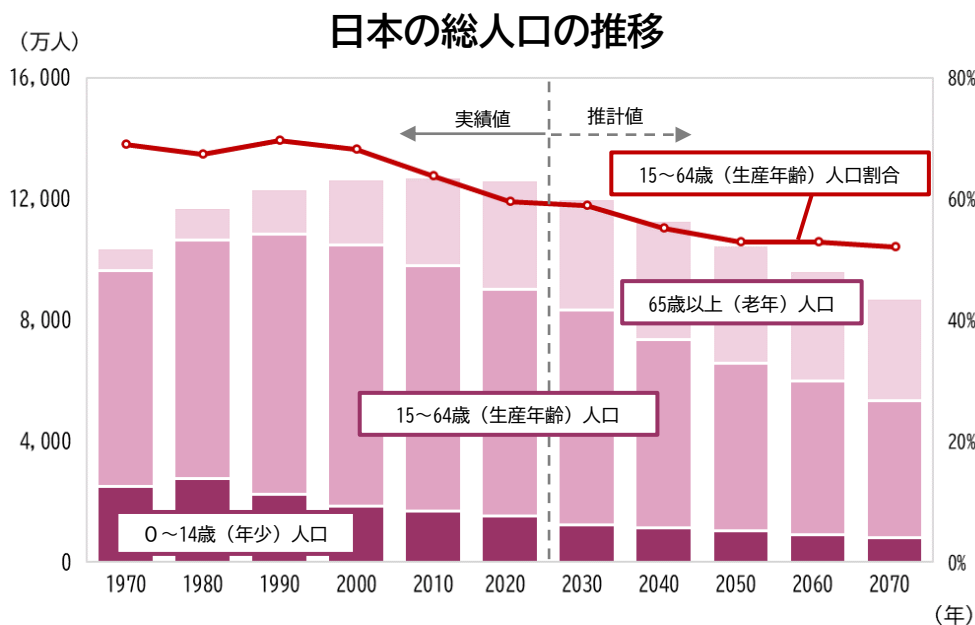


出典：千代田区人口動向と人口推計（令和5年度）を基に作成

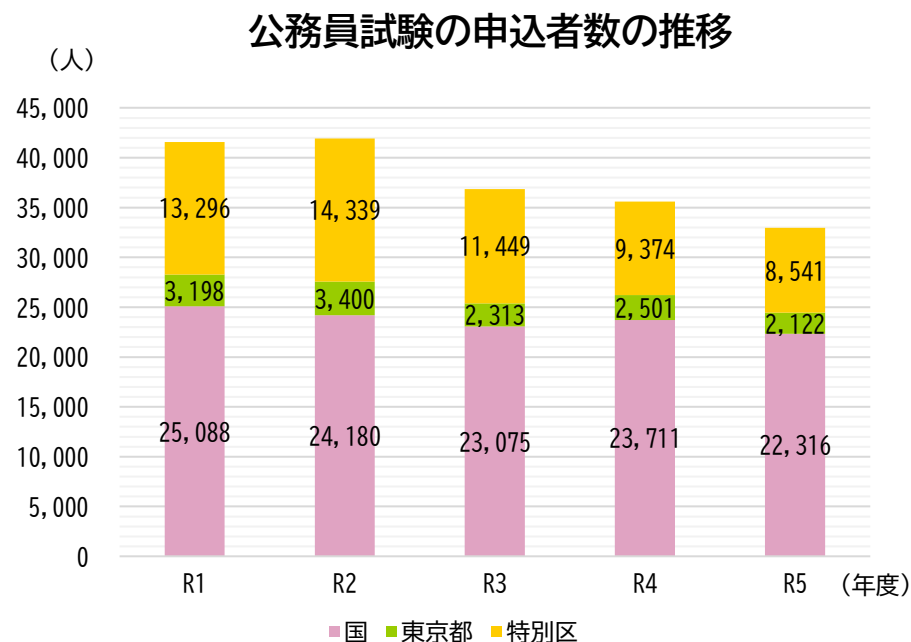
4-② デジタル化の推進に向けた「環境整備」を加速化

課題

職員の状況は、国全体の少子高齢化に伴う労働力不足や公務員試験の申込者数の減少を踏まえると、今後、千代田区の職員数も徐々に減少し労働力不足が予想される



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成



資料：【国】「一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果・合格者の状況」から行政区分の申込者数を基に作成
 【東京都】「職員採用試験（選考）実施状況」のⅠ類B採用試験（一般方式）から行政区分の申込者数を基に作成
 【特別区】「Ⅰ類採用試験（春試験）実施状況」から事務区分の申込者数を基に作成

4-② デジタル化の推進に向けた「環境整備」を加速化

今後も区民ニーズを的確に捉え、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、行政運営の一層の効率化を図るなど、**職員の生産性を向上**に一層取り組むことが必要

3億1,406万円

取組み1 ワークプレイス変革の推進

取組み2 生成AIの活用推進

効率的にムダなく働くことができる環境を整備し、
職員の生産性向上により、**区民サービスの向上**を図ります

4-② デジタル化の推進に向けた「環境整備」を加速化

取組み 1

ワークプレイス変革の推進

現状

- ・ オフィスレイアウトモデル事業、紙資料電子化を一部部署で実施
- ・ オフィス整備ガイドラインを策定

取組み概要

- ・ 職員の活動に応じた機能を有するスペースを職場に適切に配置
 - ・ **ペーパーレスや働き方の見直し、意識改革を実施**
- ⇒ **ABW** (Activity-Based Working : 目的や業務内容に合わせて、自由に働く場所や時間を
選択できる働き方) **を推進**

令和7年度

令和8年度

令和9年度

ワークプレイス変革の実施

完了

紙文書の電子化



モデル実施箇所の一部

職員の生産性向上や人材確保、区民サービスの向上につなげます

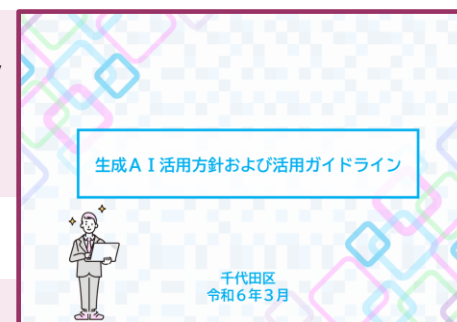
4-② デジタル化の推進に向けた「環境整備」を加速化

取組み2

生成A I の活用推進

現状

- ・ 令和5年度にルールや効果的な活用方法をまとめたガイドラインを策定
- ・ 生成A I を利用できる環境を整備
- ・ 庁内に検討チームを設置するなど、積極的な活用を推進



取組み概要

生成A I のさらなる活用促進

- ・ オフィスソフトや電子データとの連動によるA I 活用
- ・ 会議の議事録や議事概要のたたき台を自動で作成
- ・ 膨大な資料等（法令や判例、書籍、ガイドラインなど）から関連する情報を自動で検索

**業務時間を削減し創出した時間でさらなる
区民サービスの向上に取り組めます**

※令和6年度の検証ではMicrosoft 365 Copilotを使用し、月平均300時間以上の業務時間を削減



～各施策の着実な実施に向けて～

行政サービスを区民一人ひとりに着実に届けるため、サービス提供の土台となる組織の変革を推進

「組織変革」は、「職員の意識改革」×「組織風土改革」

職員の働き方が多様化する中、チームワークや個としての資質の向上を図るとともに、複雑化・高度化する区政課題や様々な区民ニーズに対応可能な組織へと変革していくことが必要

○令和6年度に策定する区の「存在意義(パーパス)」を定着させるためのワークショップ等を開催するなどして、**職員の意識改革の取組み**を実施

○それにより、コミュニケーションの活性化や職員同士が協力し合う文化、信頼関係を重視する**組織風土の構築**を推進

区民サービスの向上につなげます

千代田区

伝統と未来が調和し、躍進するまち
～彩りあふれる、希望の都心～

令和7年度 当初予算（案）

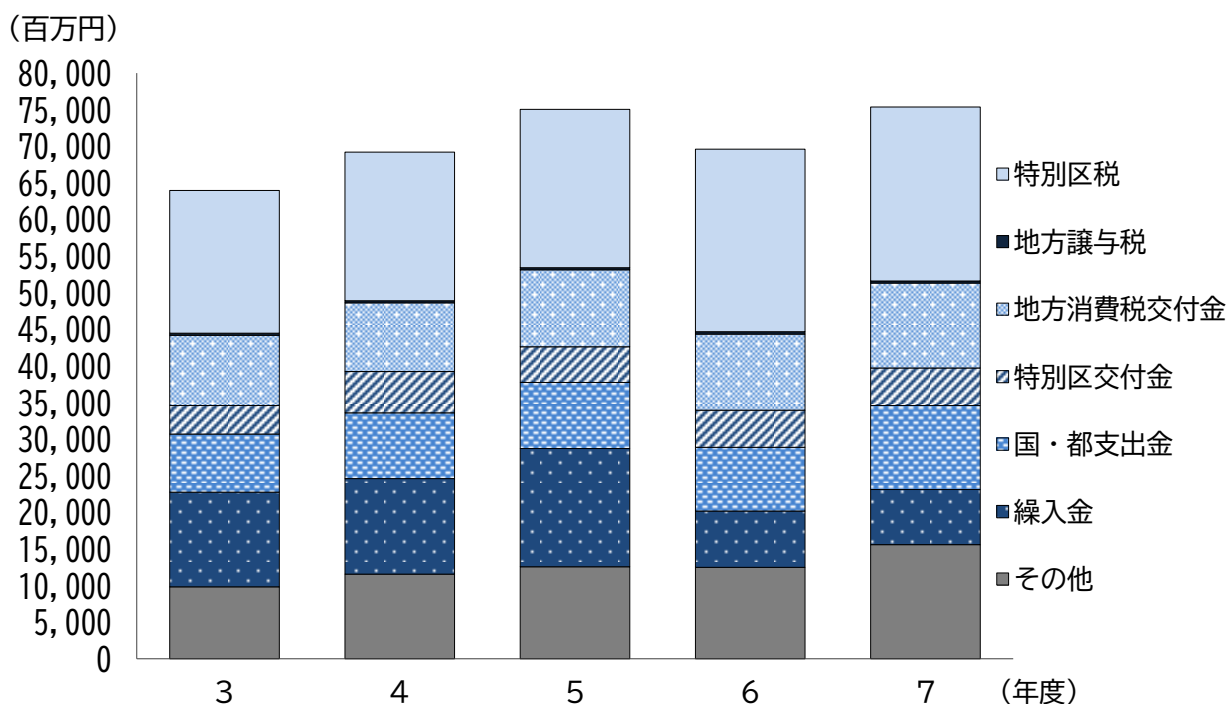
※計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

1

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比△11億78百万円、△4.7%の減となりました。このうち特別区民税は、課税標準額の減などにより、前年度対比△2億89百万円、△1.4%の減、特別区たばこ税は、売渡本数の減により、前年度対比△8億87百万円、△23.1%の減となりました。
- 地方消費税交付金は、物価の高騰や個人消費の堅調な推移による増などにより、前年度対比12億円、11.5%の増となりました。
- 分担金及び負担金は、「橋梁補修事業費負担金」△7億20百万円の減などにより、前年度対比△8億47百万円、△74.6%の減となりました。
- 使用料及び手数料は、「廃棄物処理手数料」△73百万円の減などがあるものの、「道路占用料」9億34百万円の増などにより、前年度対比8億40百万円、10.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、「児童手当」7億57百万円、「子どものための教育・保育給付交付金」5億65百万円の増などにより、前年度対比14億43百万円、30.5%の増となりました。
- 都支出金は、「保育所等利用多子世帯負担軽減事業」3億60百万円、「子どものための教育・保育給付費都負担金」2億74百万円、「東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金」1億53百万円、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」1億31百万円の増などにより、前年度対比12億82百万円、32.2%の増となりました。
- 財産収入は、金利の引き上げに伴う「社会資本等整備基金利子」3億47百万円、「財政調整基金利子」3億18百万円、「災害対策基金利子」49百万円の増などにより、前年度対比8億49百万円、224.7%の増となりました。
- 寄附金は、ふるさと納税の返礼品提供の開始に伴う「一般寄附金」16億15百万円の増などにより、前年度対比16億54百万円、6,090.0%の増となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

区 分 科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特 別 区 税	23,753,248	31.5	24,931,738	35.8	△1,178,490	△4.7
特 別 区 民 税	20,751,198	27.5	21,040,657	30.2	△289,459	△1.4
軽 自 動 車 税	37,310	0.0	38,617	0.1	△1,307	△3.4
特 別 区 た ば こ 税	2,957,555	3.9	3,844,866	5.5	△887,311	△23.1
入 湯 税	7,185	0.0	7,598	0.0	△413	△5.4
2 地 方 譲 与 税	311,850	0.4	301,850	0.4	10,000	3.3
3 利 子 割 交 付 金	150,000	0.2	70,000	0.1	80,000	114.3
4 配 当 割 交 付 金	410,000	0.5	400,000	0.6	10,000	2.5
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000	0.5	300,000	0.4	50,000	16.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	11,600,000	15.4	10,400,000	14.9	1,200,000	11.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	0.1	80,000	0.1	5,000	6.3
9 地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
10 特 別 区 交 付 金	5,118,788	6.8	5,063,375	7.3	55,413	1.1
11 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	287,899	0.4	1,135,166	1.6	△847,267	△74.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	8,677,282	11.5	7,837,443	11.3	839,839	10.7
14 国 庫 支 出 金	6,178,149	8.2	4,734,870	6.8	1,443,279	30.5
15 都 支 出 金	5,266,114	7.0	3,984,583	5.7	1,281,531	32.2
16 財 産 収 入	1,227,128	1.6	377,902	0.5	849,226	224.7
17 寄 附 金	1,680,890	2.2	27,155	0.0	1,653,735	6,090.0
18 繰 入 金	7,566,569	10.0	7,704,615	11.1	△138,046	△1.8
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	2,558,134	3.4	2,094,918	3.0	463,216	22.1
歳 入 合 計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3

※入湯税は地方税法に基づき、観光の振興経費へ活用します。

※地方譲与税のうち、森林環境譲与税（31,850千円）については、森林の整備及びその促進に関する費用に活用します。

※地方消費税交付金のうち、平成26年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用します。

2

歳出予算（一般会計）

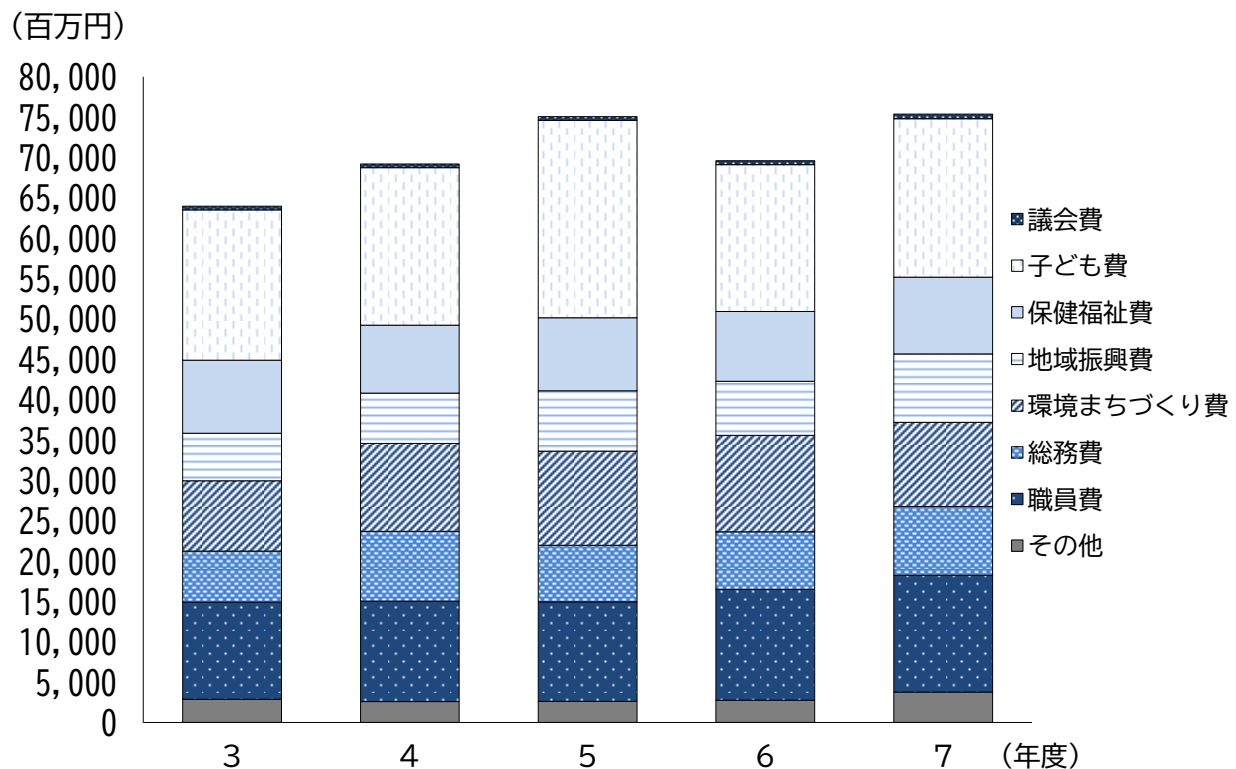
（１）目的別歳出

- 議会費は、「議会運営システム・設備の更新」79 百万円の増などにより、前年度対比 96 百万円、20.4%の増となりました。
- 子ども費は、「児童手当」7 億 87 百万円、「中高生世代応援手当」5 億 83 百万円の増などにより、前年度対比 14 億 19 百万円、7.8%の増となりました。
- 保健福祉費は、「(仮称) 神田錦町三丁目施設の整備」2 億 55 百万円、「障害福祉サービス」1 億 71 百万円、「大人の予防接種」1 億 3 百万円、「生活保護法等施行事務費」76 百万円、「出産・子育て支援」65 百万円、「岩本町ほほえみプラザ管理運営(維持補修等)」53 百万円の増などにより、前年度対比 8 億 49 百万円、9.8%の増となりました。
- 地域振興費は、「ちよだアーツスクエア改修整備」8 億 73 百万円、「内幸町ホール改修整備」5 億 94 百万円の増などにより、前年度対比 17 億 81 百万円、26.6%の増となりました。
- 環境まちづくり費は、「公共住宅の管理運営（施設改修）」1 億 79 百万円の増などがあるものの、「橋梁の整備」△11 億 63 百万円、「電線類地中化の推進」△4 億 31 百万円の減などにより、前年度対比△14 億 98 百万円、△12.6%の減となりました。
- 総務費は、「ふるさと納税制度の活用」7 億 75 百万円、「総合住民サービスシステムのリプレイス」2 億 61 百万円、「デジタル化の推進に向けた環境整備」1 億 87 百万円の増などにより、前年度対比 13 億 98 百万円、19.6%の増となりました。
- 職員費は、定年引上げによる退職手当の減などがあるものの、職員数の増などにより、前年度対比 7 億 15 百万円、5.2%の増となりました。
- 公債費は、金利の引き上げに伴う「基金の繰替運用に係る利子」の増により、前年度対比 8 百万円、4,549.7%の増となりました。

歳出予算一覧表（目的別）

区 分 科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	567,513	0.8	471,244	0.7	96,269	20.4
2 子 ど も 費	19,621,625	26.0	18,202,815	26.2	1,418,810	7.8
3 保 健 福 祉 費	9,496,298	12.6	8,647,292	12.4	849,006	9.8
4 地 域 振 興 費	8,475,267	11.2	6,694,544	9.6	1,780,723	26.6
5 環 境 ま ち づ くり 費	10,434,945	13.8	11,933,266	17.2	△1,498,321	△12.6
6 総 務 費	8,518,821	11.3	7,120,636	10.2	1,398,185	19.6
7 職 員 費	14,461,702	19.2	13,747,092	19.8	714,610	5.2
8 公 債 費	7,672	0.0	165	0.0	7,507	4,549.7
9 諸 支 出 金	3,319,209	4.4	2,308,562	3.3	1,010,647	43.8
10 予 備 費	450,000	0.6	450,000	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3

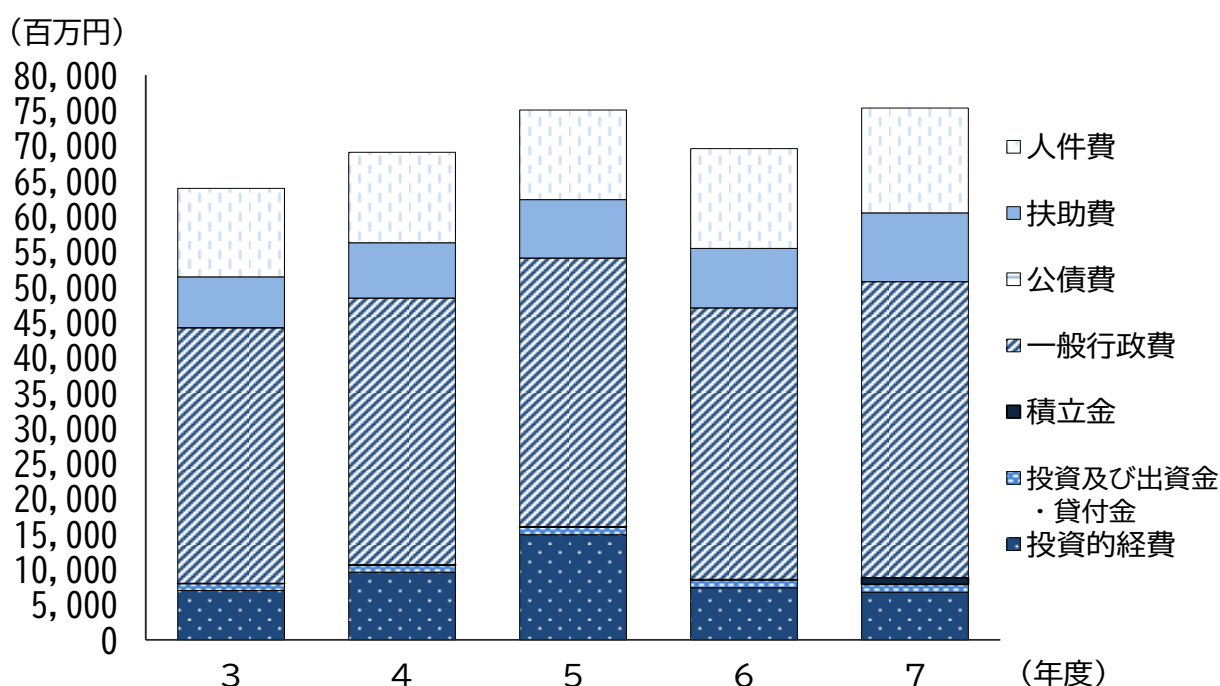
歳出予算額（目的別）の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、前年度対比 20 億 91 百万円、9.3%の増となりました。
- そのうち人件費は、定年引上げによる退職手当の減などがあるものの、職員数の増などにより、前年度対比 7 億 64 百万円、5.4%の増となりました。
- 扶助費は、児童手当の対象拡大に伴う「次世代育成手当」△2 億 61 百万円の減などがあるものの、「児童手当」7 億 87 百万円、「中高生世代応援手当」5 億 76 百万円の増などにより、前年度対比 13 億 19 百万円、15.7%の増となりました。
- 公債費は、金利の引き上げに伴う「基金の繰替運用に係る利子」の増により、前年度対比 8 百万円、4,549.7%の増となりました。
- 一般行政費は、前年度対比 34 億 31 百万円、8.9%の増となりました。
- そのうち物件費は、「ふるさと納税制度の活用」7 億 75 百万円、「戸籍事務費」2 億 89 百万円、「総合住民サービスシステムのリプレイス」2 億 61 百万円、「手続きの利便性向上」1 億 18 百万円、「大人の予防接種」1 億 2 百万円、「生活保護法等施行事務費」76 百万円の増などにより、前年度対比 20 億 40 百万円、8.5%の増となりました。
- 補助費等は、「出産費用助成」1 億 86 百万円、「清掃一部事務組合分担金」1 億 79 百万円、「建物の耐震化等促進事業」1 億 55 百万円、「富士見わんぱくひろば事業運営」1 億 48 百万円、「私立保育所等運営補助(認可保育所)」1 億 33 百万円の増などにより、前年度対比 10 億 77 百万円、9.7%の増となりました。
- 積立金は、金利の引き上げに伴う「社会資本等整備基金積立金」3 億 62 百万円、「財政調整基金積立金」3 億 18 百万円の増などにより、前年度対比 8 億 63 百万円、1,034.5%の増となりました。
- 投資的経費は、「ちよだアートスクエア改修整備」8 億 69 百万円の増などがあるものの、「橋梁の整備」△11 億 69 百万円、「電線類地中化の推進」△4 億 45 百万円の減などにより、前年度対比△6 億 30 百万円、△8.5%の減となりました。

歳出予算額（性質別）の推移

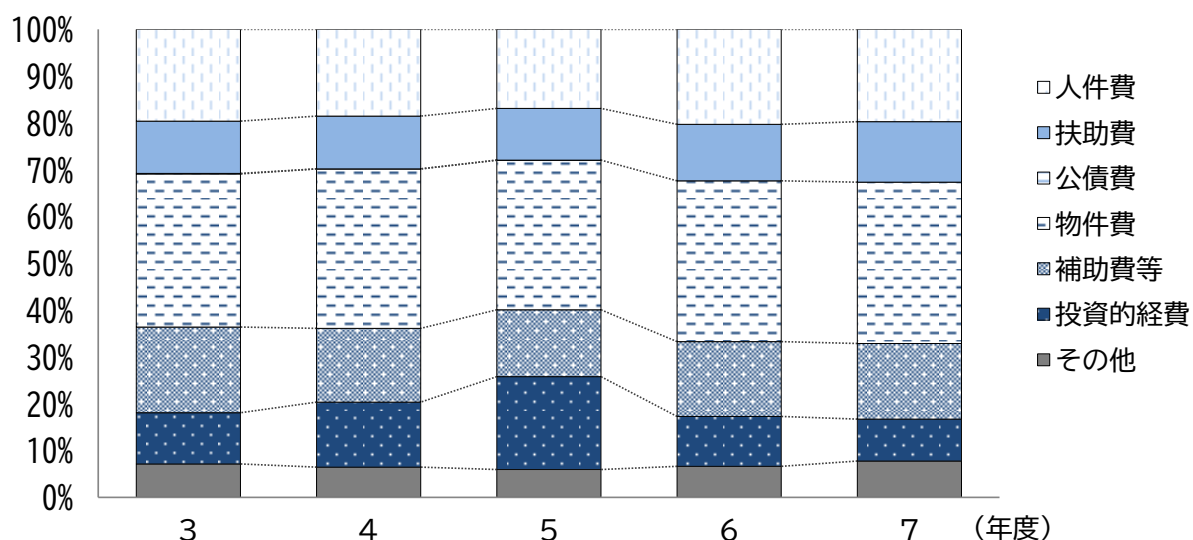


歳出予算一覧表（性質別）

区 分 科 目	令和7年度予算額		令和6年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	24,615,299	32.7	22,524,287	32.4	2,091,012	9.3
人 件 費	14,871,313	19.7	14,107,050	20.3	764,263	5.4
扶 助 費	9,736,314	12.9	8,417,072	12.1	1,319,242	15.7
公 債 費	7,672	0.0	165	0.0	7,507	4,549.7
一 般 行 政 費	41,890,404	55.6	38,458,999	55.3	3,431,405	8.9
物 件 費	25,964,265	34.5	23,923,800	34.4	2,040,465	8.5
補 助 費 等	12,192,990	16.2	11,115,846	16.0	1,077,144	9.7
繰 出 金	2,372,629	3.1	2,225,123	3.2	147,506	6.6
そ の 他	1,360,520	1.8	1,194,230	1.7	166,290	13.9
積 立 金	946,580	1.3	83,439	0.1	863,141	1,034.5
投資及び出資金	134,535	0.2	112,615	0.2	21,920	19.5
貸 付 金	1,003,575	1.3	1,003,575	1.4	0	0.0
投 資 的 経 費	6,762,659	9.0	7,392,701	10.6	△630,042	△8.5
歳 出 合 計	75,353,052	100.0	69,575,616	100.0	5,777,436	8.3

※「その他」は、維持補修費、予備費です。

歳出予算（性質別）構成比の推移



※「その他」は、繰出金、維持補修費、予備費、積立金、投資及び出資金、貸付金です。